

# VISUAL TECHNOLOGY COMPANY

EIZO株式会社

## CSR報告書2016

CORPORATE SOCIAL RESPONSIBILITY REPORT 2016



# 目次

目次	01
会社概要	02
財務情報	03
社長ごあいさつ	04
企業理念・EIZOグループ行動指針—七つの約束—	06
CSRの考え方・マテリアリティ分析	07
2015年度 主な活動報告成果・新たな開示項目	08
<b>七つの約束 1 -新たな価値の創造-</b>	
見渡せば、そこにEIZO	09
EIZOの提案	10
EIZOの強み	12
新たな価値の知的財産保護	13
EIZOの品質保証体制	14
<b>七つの約束 2 -環境配慮の製品・事業活動-</b>	
環境基本方針 / 環境マネジメントシステム	15
全社環境目標と達成状況	16
製品開発の基本フロー／グリーン調達 / 環境規格への適合・法令対応	17
事業活動における環境負荷の全体像 / 環境リスク管理 / 地球温暖化防止・省資源	18
使用済み製品の回収リサイクル	19
<b>七つの約束 3 -国際企業としての行動-</b>	
開発・生産面での結びつき～グループ内一貫開発・生産体制 / 販売面での結びつき～グループ会社と販売代理店	20
<b>七つの約束 4 -公平・公正な取引-</b>	21
<b>七つの約束 5 -ステークホルダーとの信頼関係-</b>	
ステークホルダーとの関係	22
お客様とのかかわり	23
株主とのかかわり / 地域とのかかわり	24

<b>七つの約束 6 -法とその精神の遵守-</b>	
コンプライアンス / リスクマネジメント	25
コーポレートガバナンス	26
社外取締役メッセージ	27

<b>七つの約束 7 -自由闊達な企業風土-</b>	
働きやすさをささえる基盤づくり	28
ワークライフバランスの推進 / 人材育成の取組み	29
安全と健康の確保	31

## 付表

GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」対照表	32
国連「グローバル・コンパクト」対照表 / 独立第三者の保証報告書	33

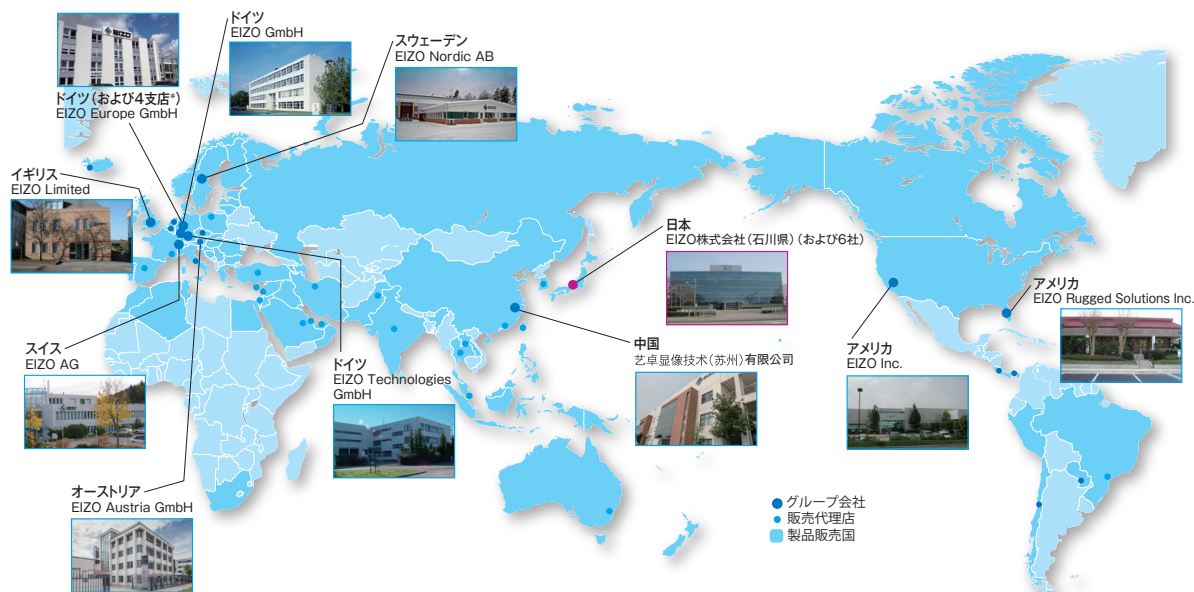
## CSR報告書編集にあたって

- 編集方針：当社が重要視する項目についての説明と、当社事業活動が社会・環境に与える影響や効果についての報告を、GRIガイドラインを参考にまとめています。
- 報告の範囲：EIZOグループ範囲に限定がある場合は、関係箇所に注記しています。
- 報告の対象期間：2015年4月1日～2016年3月31日
- 発行：2016年10月
- 前回発行：2015年10月
- 次回発行予定：2017年10月
- CSR推進体制：CSR活動はCSR責任者の下総務部が主管し、全グループ会社にて実行しています。また、その活動については各部門長を委員とするCSR委員会によるマネジメントレビューを受けるとともに、取締役会への報告を行っています。
- お問合せ先：EIZO株式会社 総務部総務課  
TEL：076-274-2406

# 会社概要

## ◆ 会社概要

会社名	EIZO株式会社
事業内容	映像表示システム、アミューズメント用モニターの開発、設計、生産、販売 および関連サービスの提供
設立年月日	1968年3月6日
代表者	代表取締役社長 実盛 祥隆
本社所在地	石川県白山市下柏野町153番地
連結売上高	74,878百万円(2016年3月期)
グループ従業員数	2,239名(2016年3月末日現在、平均臨時雇用人員含む)
グループ会社数	当社および国内6社、海外10社、合計17社(2016年9月1日現在)



※EIZO Europe GmbHはドイツ本店と、ベルギー、チェコ、イタリア、オランダの4支店から構成されます。

グループ会社および世界20社の販売代理店により80を超える国のお客様に当社製品をご使用いただいています。

- <開発・生産・販売>
- EIZOエムエス株式会社  
石川県:映像表示システムおよびアミューズメント用モニターなどの生産、電子回路基板の生産
  - EIZOサポートネットワーク株式会社  
石川県:映像表示システムのフィールドサービス、保守・メンテナンスおよび関連サービスの提供
  - EIZOエンジニアリング株式会社  
石川県:映像表示システムの開発・設計、人材派遣
  - EIZOメディカルソリューションズ株式会社  
東京都:ヘルスケア市場向けシステムインテグレーション事業
  - EIZO GmbH  
ドイツ:ヘルスケア市場向け映像表示システムの開発、生産、販売および関連サービスの提供
  - EIZO Technologies GmbH  
ドイツ:インダストリー市場向け映像表示システム、モニター用コントローラボードの開発、生産、販売および関連サービスの提供
  - EIZO Rugged Solutions Inc.  
アメリカ:航空管制用グラフィックスボードの開発・生産・販売および関連サービスの提供
  - 艺卓显像技术(苏州)有限公司  
中国:映像表示システムの開発・生産・販売および関連サービスの提供
  - アイレムソフトウェアエンジニアリング株式会社  
東京都:アミューズメントソフトの開発、生産、販売
- <販売>
- EIZO Inc.  
アメリカ:映像表示システムの販売および関連サービスの提供
  - EIZO Nordic AB  
スウェーデン:映像表示システムの販売および関連サービスの提供
  - EIZO Europe GmbH  
ドイツ(およびベルギー、チェコ、イタリア、オランダに支店):映像表示システムの販売および関連サービスの提供
  - EIZO AG  
スイス:映像表示システムの販売および関連サービスの提供
  - EIZO Limited  
イギリス:映像表示システムの販売および関連サービスの提供
  - EIZO Austria GmbH  
オーストリア:映像表示システムの販売および関連サービスの提供
- <その他>
- EIZOエージェンシー株式会社  
石川県:保険取扱、資材・製品物流

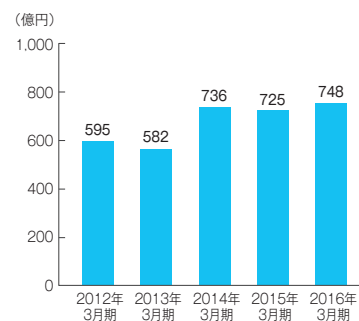
## 財務情報

### 決算ハイライト

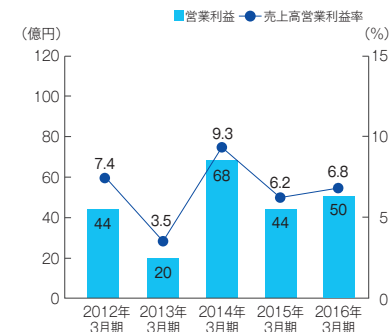
	2014年 3月期	2015年 3月期	2016年 3月期
売上高 (百万円)	73,641	72,576	74,878
映像表示システム	45,706	48,576	54,626
アミューズメント用モニター	21,966	15,127	15,279
その他	5,969	8,872	4,973
営業利益 (百万円)	6,833	4,472	5,081
経常利益 (百万円)	7,998	4,704	5,698
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,437	3,321	4,202
純資産 (百万円)	69,201	79,293	78,011
総資産 (百万円)	92,931	106,519	104,792
一株当たり純資産額 (円)	3,245.70	3,719.08	3,658.95
一株当たり当期純利益 (円)	255.05	155.80	197.10
自己資本比率 (%)	74.5	74.4	74.4
自己資本当期純利益率 (%)	8.3	4.5	5.3
株価収益率 (倍)	10.6	16.9	14.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,685	1,445	6,772
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,208	△3,426	△3,033
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,066	923	△1,386
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	19,080	18,022	20,221

※ 2015年度より、従来は「コンピュータ用モニター」としていた名称を「映像表示システム」に変更するとともに、「その他」に区分していたグラフィックスボード、品質管理ソフトウェアや各種周辺機器等の売上高を「その他」から「映像表示システム」に含めて集計しています。前期比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に組み替えて比較しています。

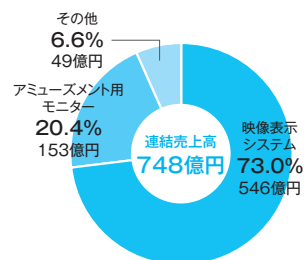
### 売上高推移



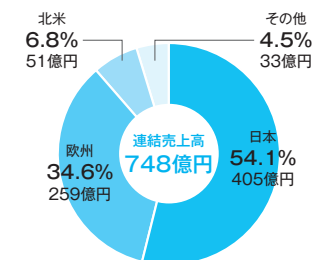
### 営業利益/売上高営業利益率推移



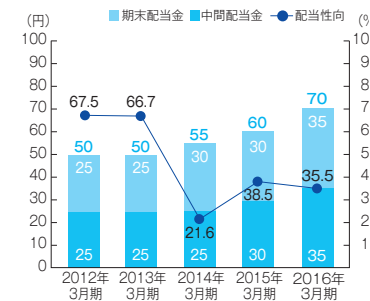
### 製品別売上高および構成比 2016年3月期



### 地域別売上高および構成比 2016年3月期



### 配当推移



# Visual Technology Companyの 強みを生かして、 社会・地域に貢献していきます。

2016年9月  
EIZO株式会社  
代表取締役

奥盛祥隆



## 事業活動そのものがEIZOにとっての社会的責任です

当社の最も重要な社会的責任とは、事業活動そのものです。製品やソリューション、サービスを提供することを通じて社会に寄与すること、事業の成果を社会に還元すること、また事業を行ううえでの法令遵守や人権尊重など、誠実に事業活動を行うことが当社の社会的責任であると考えています。

当社におけるCSRのマテリアリティ分析の結果、事業活動を通じて取り組むべき重要課題は、国連グローバル・コンパクトの考え方が反映された当社グループの行動指針「一七つの約束」に集約できていることが再確認できているため、本CSRレポートは、行動指針「一七つの約束」に沿った報告としています。

## 価値提供と地域貢献を両立する独自の ビジネスモデル

2015年度は、「モニターメーカー」から「Visual Technology Company」への成長を目指す第五次中期経営計画(2015~2017年度)の初年度でした。モニター市場では、各社が日本生産から撤退する中、当社は日本での生産を核に、映像表示システムを軸とするソリューションビジネスで、この市場を生き抜く覚悟と自信に基づいて事業を推進しています。当社が長年かけて構築・強化してきたビジネスモデルは、さまざまな専門的ニーズに応える多くの製品を開発し、少量多品種生産を実現したものです。モニター分野では類がなく、他社の追随を許さないモデルとなっています。ビジネスモデルの更なる強化のために、2015年10月にはイ

メーション株式会社よりヘルスケア市場向けシステムインテグレーション事業を、2016年7月にはパナソニックヘルスケア株式会社から手術・内視鏡用モニター事業を買収しました。

また、2016年2月には、特にV & S (Vertical & Specific) 市場を中心とする今後5年間の成長を見据え、本社新工場棟を竣工しました。生産ラインの根本的改革、IoTによるプロセス管理の徹底効率化を追求し、従来の30~40%生産性向上を実現します。ハイエンドな映像表示システムの開発・生産体制を石川県に集約することで、人件費は中国・東南アジアより割高であっても、それを上回る高い生産性が確保できます。

そして、この事業戦略は当社最大の地域貢献でもあります。当社の拠点別生産金額比率は、日本(石川県)76%、ドイツ18%、中国4%、米国2%。海外での生産が多いこの業界において、これほど国内(石川県内)で雇用・生産・納税していること、そして石川県にEIZOがあること自体を、地域の方が誇りに感じ、応援していただける企業となることを、これまで同様目指していきます。

## グローバルで自由闊達な実力主義と クリーンな伝統の社風

早くから海外進出してきたことで実力主義の伝統を持つ当社は、採用や処遇に関し、男女差がなく、誰もが管理職を目指せるように、育児休業や短時間勤務などの制度も早くから導入しています。ただ、女性社員自らが無意識に自身のキャリアの可能性を狭めてしまう傾向があったことも事実です。しかし、2015年度に女性管理職が誕生したことで、キャリアプランの実績ができつつあります。これを機に、社員の意識が変わっていくことを期待しています。

昨今CSR調達が注目されていますが、当社は必然的に一定のCSRレベルを保つ取引先からしか調達しません。なぜなら、当社は世界一厳しい環境基準を持つ欧州市場に早くから進出しており、医療分野でも米国FDA等の規制があるためです。

当社ほどクリーンで、透明性が高く、自由闊達な企業はなかなかないはず

です。こうした社風や日本生産へのこだわりに魅力を感じ、あえて大都市圏を離れて入社する人が多いのは当社の誇りです。

## 10年後のビジネスモデルをDesignしよう

今までは、B & P (Business & Plus) という大きな幹があり、そこからヘルスケアやクリエイティブワーク、インダストリーなど特定用途に枝分かれさせるという、ある意味必然の流れの中で事業展開ができていました。しかし、今後は自らがまったく新しいゴールを定め、そこに至るための架け橋を作っていかなければならないという危機感を持っています。そこで、2016年の年頭に「Design 2025」というキーワードとともに、10年後のビジネスモデルをデザインしていこうと社員に呼びかけました。今、10年後の幹部候補社員たちを中心にプロジェクトを進めています。

当社は今後もEIZOにしかできない価値を社会に提供していきます。本レポートをご覧いただく皆様からも、どうか忌憚なきご意見をお願いいたします。



## 企業理念

私たちは  
テクノロジーの可能性を追求し  
映像を通じて  
豊かな未来社会を実現します

## EIZOグループ行動指針 ー七つの約束ー

私達は企業理念を実現するため、  
EIZOグループ一人一人が守るべき指針であるとともに  
ステークホルダーの皆様との約束として、  
以下のEIZOグループ行動指針を定め、これを遵守し、行動します。

1. 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通して、  
お客様に愛される高品質の商品・サービスを提供します
2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します
3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします
4. オープンでフェアな取引を行います
5. ステークホルダー（取引先・社員・株主・地域）との信頼関係の構築と  
維持に努めます
6. 良き企業市民として、法とその精神を遵守します
7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします

### 国連「グローバル・コンパクト」への参加



2012年9月、EIZOは国連「グローバル・コンパクト（UNGC）」に参加しました。  
UNGCは、各企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、  
社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み  
づくりに参加する自発的な取組みです。

EIZOは、UNGC参加企業として、人権の保護、不当な労働の排除、環境への対応、  
腐敗の防止に関わるCSRの基本原則10項目に賛同するトップ自らのコミットメ  
ントのもと、その実現に向けて努力を継続していきます。

EIZO が事業活動を通じて取り組むべき重要課題を、下記プロセスを経て抽出しました。

## ■課題の整理

- EIZOグループのバリューチェーンを俯瞰し、CSR側面における重要な課題を整理
- 主なステークホルダーとのかかわりの機会や要請について整理 [詳細▶P.22](#)

## ■重要性の評価

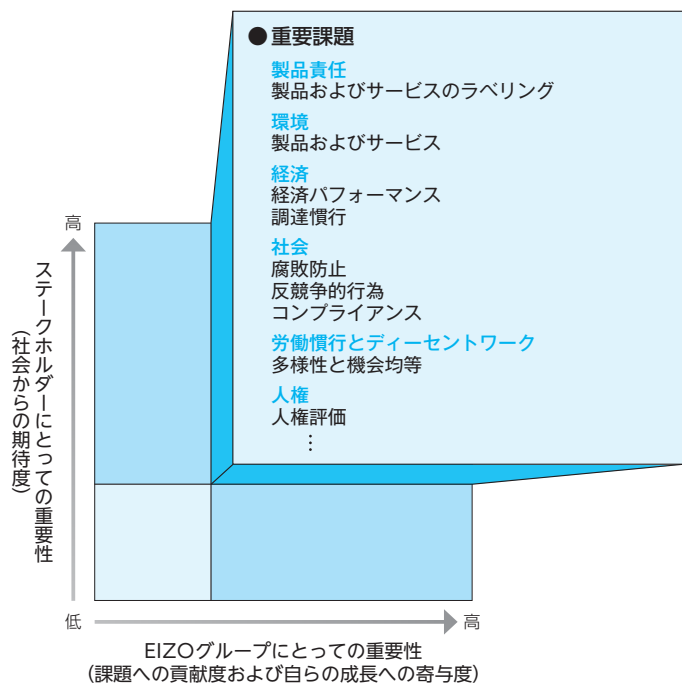
対応すべき課題に対して、「ステークホルダーにとっての重要性（社会からの期待度）」と「EIZOグループにとっての重要性」の2軸にて評価

## ■アスペクトの抽出

GRI G4 版アスペクトから、重要と考えるアスペクトを抽出

## ■行動指針の再確認

EIZOグループの行動指針一七つの約束一に集約されていることを再確認 [詳細▶P.06](#)



## EIZOのCSRの考え方

当社の最も重要な社会的責任は、事業活動そのものであると考えています。

製品やソリューション、サービスを提供することを通じて社会に寄与すること、また事業の成果を社会に還元すること、事業を行ううえでの法令遵守や人権尊重など、誠実に事業活動を行うことが当社の社会的責任であると認識しています。

また、地域社会のための活動に参加・協力することも企業市民としての当社の社会的責任の一つであると認識しており、このような活動にも積極的に取り組めます。

この考え方から、私たち EIZO グループが守るべき指針であるとともに、ステークホルダーの皆様との約束でもある EIZO グループ行動指針を、当社の CSR の基本方針としています。



## 2015年度 主な活動報告成果・新たな開示項目

2015年度の主な活動の成果や、新たに開示した項目を一覧にまとめました。

七つの約束	2015年度 主な活動報告成果・新たな開示項目	該当頁
新たな価値の創造	生活のあらゆるシーンに映像が関わっており、Visual Technology Companyとして、当社独自の価値を加えた映像表示システムが、安心と感動を伝えていることを図で表現しました。	P.09
環境配慮の製品・事業活動	全社環境目標は、燃料削減を除いたすべての項目で達成することができました。新工場棟等には、太陽光パネルを設置するなど環境に配慮しています。	P.16
国際企業としての行動	特定市場の拡大が見込まれる新興国にも販売活動を拡げ、サウジアラビア・インドに現地販売スタッフを置き、お客様へのアプローチを強化しています。	P.20
公平・公正な取引	「EIZOサプライヤー行動規範」の遵守について、すべての調達取引先から「サプライヤー宣言書」で同意をいただきました。	P.21
ステークホルダーとの信頼関係	地域貢献について、日本の本社のみならず、ドイツ、スイス、イギリス、米国などでの地域貢献の取り組み紹介を開始しました。	P.24
法とその精神の遵守	2016年にスタートした監査等委員会の構成・活動の紹介のほか、社外取締役Voiceを紹介しました。	P.26～P.27
自由闊達な企業風土	若手層の離職率や、有給休暇取得率など、定量情報の開示充実を進めました。さらにファミリー職場参観の内容や、若年層向け教育プログラムのご紹介についても開示充実に努めています。	P.28～P.30

# 独自の技術・発想による新たな価値の創造と提案を通じて、 お客様に愛される高品質の商品・サービスを提供します

七つの約束①

## 新たな価値の創造

当社の商品は多様な分野で幅広くグローバルにお使いいただいておりますが、各分野で求められるモニター・機能は異なります。当社はお客様のご要望に積極的に耳を傾け、ニーズにお応えすることはもちろん、常に独自の発想、技術の追求に努め、更にその先に新たな価値を創造し、ご提案することを通して、お客様の暮らしの向上や社会・文化の発展に寄与する商品・サービスをご提供することを約束します。

### ◆ 見渡せば、そこにEIZO

私たちの生活は、あらゆる場面で映像に支えられています。

当社は、Visual Technology Company として、映像に独自の付加価値を加えた映像表示システムの導入を通じて、安心と感動をお届けしています。

#### オフィスユース

● ビジネス用途に



● プロフォト、印刷、デザイン、  
映像制作などのクリエイティブワークに



#### プライベートユース

● デジタルフォト、  
イラスト、ゲームなどに



#### 空港

● 航空管制などに



#### 病院

● 電子カルテの表示や読影などの  
診断用途、治療・処置用途などに



#### 鉄道

● ホームの監視、車両内の  
デジタルサイネージなどに



#### 工場

● 製造・検査装置への  
組込みなどに



#### 文教施設

● 図書館などの検索システム、  
学校などに



#### 船舶

● 海図の表示などに



#### 守衛室

● 監視・セキュリティ用途に



## ◆ EIZOの提案

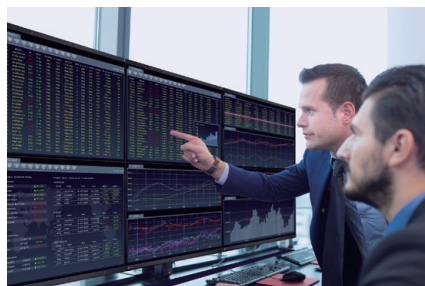
### ▶ B & P (Business & Plus) 市場

ユーザーの快適さを徹底的に追求し、PC作業における身体的負担を軽減します

ユーザーがストレスなく使い続けられるようエルゴノミクス配慮設計を徹底し、オフィスや文教、ご家庭などあらゆる分野に対し、快適なPC作業を提供します。フルフラット・フレームレスデザインを採用した製品を新たにラインナップに加え、マルチモニター環境下の快適性を一層向上させています。



世界初\*となるフルフラット・フレームレスデザインを採用したEV2750はモニターの額縁が4辺すべて1mmの超狭額縁で、かつ前面ボタン部や光センサー部の溝を完全に廃しています。マルチ構成でも画面の継ぎ目を気にすることなく、集中して作業ができます。  
※ 2015年9月1日時点での液晶モニターにおいて、当社調べ。



### ▶ ヘルスケア市場

ソリューション事業を加速させ、進化する医療現場を支えます

高度化や複雑化が進む現代の医療現場では、医師だけではなく、看護師や臨床工学技士などの医療スタッフが相互に連携しながら、患者の治療に取り組んでいます。そのためには、医療スタッフが情報共有と意見交換がしやすい環境が不可欠となります。そうした環境の実現のために、当社は、インテリジェント手術室やInterventional Radiology (IVR) の検査室、操作室などに求められる映像環境にフィットする画像表示モニターや映像管理ソフトウェア、さらにネットワーク環境も含めた総合的な映像ソリューションをコンサルティングを通じて提案しています。

こうしたソリューション事業を加速するために、当社は、2015年10月、イメージン株式会社よりメディカル市場向けシステムインテグレーション事業を買収し、同年11月よりEIZOメディカルソリューションズ株式会社として事業を開始しました。また、2016年7月、パナソニックヘルスケア株式会社の手術・内視鏡用モニター事業を買収、手術・内視鏡用モニターのフルラインナップ化を図ります。



### ▶ クリエイティブワーク市場

忠実な色表示とその維持を実現するソリューション提案で、さまざまなクリエイティブシーンを支えます

当社は、色の再現性と高付加価値にこだわり、忠実な色表示とその維持を容易に実現するモニターソリューションの提案で、あらゆるクリエイティブシーンの効率アップ・精度の向上に貢献します。当社のカラーマネージメントモニターのプロフェッショナルシリーズは、プロカメラマン、印刷・デザインや映像制作に携わる方々にお使いいただいています。また、写真愛好家向けにリリースした無償ソフトウェア「Quick Color Match」は、これまで以上に簡単なモニター画面と写真プリントの色合わせを実現し、趣味のクリエイティブシーンを強力にサポートします。



### ▶ インダストリー市場

業種ごとの多様なニーズに細やかに応え、お客様のビジネスをサポートします

業種ごとに異なる多様なニーズに対し、幅広い製品ラインナップとカスタム対応で柔軟に対応します。さらに、フレキシブルな生産体制を活かした小ロット対応や調達力を活かした長期安定供給力、保守体制でお客様が安心してビジネスができるようサポートします。

#### ATC (航空管制)

管制塔やコントロールルーム向けに、日中の明るい環境でも運行状況を鮮明に表示できる高輝度液晶モニターなどの製品を提案し、大空の安全を守るというミッションに貢献します。

#### 船舶

電子海図システム (ECDIS) に対応した製品や、船舶用途に求められる各種規格に適合した製品等を提供しています。また、自社内にオプティカルボンディング加工ラインを設け、視認性と耐久性を向上させたオプティカルボンディングモデルも用意しています。

#### 鉄道

車両内に設置するデジタルサイネージシステムおよび鉄道ホーム監視向け製品を提供しています。

**監視**

監視映像を細部まで見やすく表示する独自の画像補正技術を搭載し、24時間連続使用が可能な高信頼性モニターで、セキュリティシステムの安定した運用をサポートし、社会の安全に寄与しています。

**FA (Factory Automation)**

通気孔やボタン部の隙間がなく、埃などの異物が侵入しにくい筐体を採用し、各種ハウジングを用意することで、あらゆる場所への設置や、機器・システムへの組込みニーズにも柔軟に対応します。

**▶ エンターテインメント市場**

独自の画像処理技術でゲームや動画鑑賞などのエンターテインメントを充実させます

当社のエンターテインメント市場向け製品は、ゲーム、写真、動画や電子書籍などのバラエティに富んだエンターテインメントを安心してお楽しみいただけるよう、さまざまな機能を搭載しており、お客様の趣味や暮らしを豊かにします。

また、当社はプロeSports<sup>®</sup>チームや、ヨーロッパや北米で開催される数々のゲームトーナメントに協賛しており、エンターテインメント市場の拡大に取り組んでいます。

\*エレクトロニクススポーツと呼ばれる対戦型コンピュータゲーム



最新モデルFS2735は、暗部のみならず明部の視認性を自動改善する機能を搭載し、144Hz入力とAMD FreeSync™に対応した滑らかな映像表示がユーザーのゲームパフォーマンスを高めます。

**▶ アミューズメント市場**

高い技術力を活かした提案で、市場を盛り上げます

EIZOグループにおける高度な映像表現の技術を活かし、パチンコ遊技機に搭載される液晶モニターを開発・生産しています。リアルな映像表現とゲーム性に富んだストーリーを併せ持ち、お客様に長く愛される製品でアミューズメント市場を盛り上げます。



©SANYOBUSSAN CO., LTD.



**EIZOの手術室向けソリューション「CuratOR」導入事例**

大阪医科大学附属病院 様  
手術室映像マネジメントシステムCuratOR Surgical Panel導入

2016年3月に新築の中央手術棟がオープンし、ハイブリッド手術室<sup>®</sup>2室を含む20手術室が本格運用を開始しました。当社は、CT(コンピューター断層撮影)ハイブリッド手術室に、CuratOR Surgical Panel SP1-55を導入しました。CuratOR Surgical Panelは、ドイツやスイスなど欧州の病院では多数の導入実績がありますが、国内の病院では初めての導入となります。

また、当社は、CTハイブリッド室を含む全20室について、大阪医科大学附属病院様が求めていた手術室の映像環境のコンサルティングから始め、必要なハードウェアやソフトウェアのコーディネート、設置、配線まで一貫して行いました。



SP1-55は手術室の壁面に本体を完全に埋め込む構造で、フルHD(1920×1080)の高輝度表示が可能な55型モニターを内蔵しています。

\* ハイブリッド手術室とは、治療用の手術台と検査用の撮影装置を組み合わせた手術室のことです。

## ◆ EIZOの強み

創業以来、一貫して映像関連製品を取扱い、その技術と想いを注いできたEIZOグループは、お客様の満足と感動を得ることのできる高品質・高信頼性の製品を提供するため、先進のデバイスを用い、最先端の技術を追求し、常に時代に先駆けた製品を創造すべく製品開発に取り組んでいます。

その中で培ってきた当社の強みは、「ビジネスモデル」「開発力・品質力」「グローバル体制」にあります。

### ▶ ビジネスモデル

当社は、B & P (Business & Plus) 市場向けモニターの開発で培ったソフト、ハード、周辺技術をCore Visual Technology<sup>※</sup>として、各種分野で求められる性能・機能を追加した製品を開発し、V & S (Vertical & Specific) 市場へと事業領域を拡大してきました。また、ビジネスユニット

### ■ ビジネスユニット相互のシナジーをとった事業展開



※Core Visual Technology：競合他社を圧倒的に上回るレベルの映像技術

(事業)間で技術や調達、生産など各方面でのシナジーを効かせることで、先進的で差別化できる製品を生み出し、事業を展開・拡大しています。これが当社独自のビジネスモデルであり、事業発展の大きな源であると考えています。

### ▶ 開発力・品質力

#### ● 開発力

当社はこれまで一貫して映像関連製品を手がけ、映像表示システムの開発に必要なあらゆる技術を自社内に蓄積してきました。これにより、次代を先取りする新製品、高品質・高機能な製品を、スピーディーにお届けすることができます。

#### ● 品質力

##### • 100%自社開発・自社生産における一貫した品質管理

当社は、100%自社開発・自社生産を貫いてきました。これにより、開発から製造、アフターサービスまでの一貫した品質管理が強みであり、更なる品質向上に向けてグループ一丸となって取り組んでいます。

##### • 環境配慮型製品の開発

元来当社の製品開発においては環境保全の視点が入り入れられており、特に環境配慮に厳しいヨーロッパでも早くから高い評価をいただけてきました。ますます環境への関心が高まる中、環境規格策定にも自ら参画しながら、更なる環境配慮型製品の開発に取り組んでいます。

##### • 品質を守る高い意識

当社製品の要は、開発から生産に至るまで、随所で行われるモニター画像品質への厳しいチェックです。検査項目によっては機械に加え人間の目でチェックするなど、より使う人の立場に立った精度の高い画質チェックをすべての製品、1台1台に対して行っています。



### ▶ グローバル体制

世界17社のグループ会社間において、開発・生産・販売の各面でシナジーを発揮しながら、総合力を活かして事業を展開しています。

詳しくは、P.2およびP.20をご参照ください。

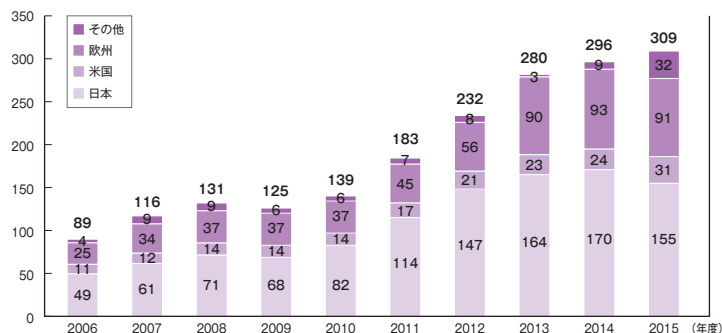
## ◆ 新たな価値の知的財産保護

当社では、製品開発の過程で創出された技術(意匠を含む)に関して積極的な特許・意匠権の取得に取り組んでいます。

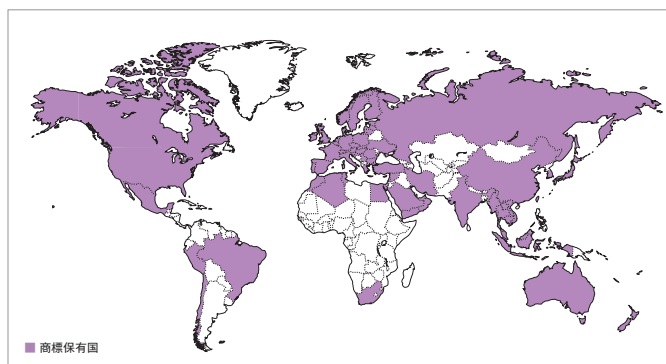
近年は、当社製品の主要販売国である日本、ヨーロッパ、アメリカだけでなく、中国、インド、ロシアなどの今後の製品販売拡大が見込まれる国々での特許・意匠権取得にも注力しており、グローバルな知的財産網の構築を目指しています。

また、当社ブランドの保護・価値向上には、社名をはじめ、商品名などの商標も重要な要素と考え、当社製品が販売されるすべての国での商標権の取得・維持に努めています。

### ■ グループ保有特許数推移



### ■ EIZOブランドが浸透している地域(商標権保有国)



### ▶ グループ全体の知的財産一元管理

当社では、グループ全体の知的財産(特許、意匠、商標など)の一元管理を行っており、グループ全体での知的財産創出を促進しています。また、グループ会社間で知的財産の活用や知的財産に関する情報の共有が円滑に行われるような体制を構築しています。

### ▶ 知的財産創出と権利化

開発過程で創出された新規のコア技術やその周辺技術を漏れなく拾い上げるために、開発プロセスの一環として特許・意匠調査と出願を実施しています。

また、出願技術を強力かつ事業に有益な特許・意匠権として成立させ、活用するために、適切な出願国の選択や、出願技術を核とする特許・意匠網の形成を行っています。

さらに、取得した特許・意匠権の価値の評価を定期的に行うことで、適正な知的財産管理を行っています。

### ▶ 知的財産創出の奨励

当社では、従業員による特許・意匠創出を奨励するための制度として、職務発明などに関する報奨制度を設け、運用しています。また、事業に貢献した特許・意匠の創出者を社内表彰する制度も設けています。

### ▶ 知的財産権の尊重

当社は、自社の知的財産創出のみに留意するだけでなく、当社製品や実施技術が第三者の知的財産権を侵害しないようにすることにも最大限の注意を払っています。また、第三者が当社の知的財産権を侵害していることが判明した場合には、相手方に適切な対処を求め、自社知的財産権の保護を図ります。

## ◆ EIZOの品質保証体制

当社は、品質基本方針に基づき、お客様にEIZOブランド製品を長く安心してご使用いただけるよう、開発・製造からアフターサービスに至るまで一貫した品質管理システムを構築し、常にその改善に努めています。

### ▶ 品質基準

EIZOブランドの基である製品の品質に関わる基準として、各販売国における規格・規制や各製品の認証規格に従うことはもちろんのこと、さまざまな内外の事象・事例を反映した自社信頼性基準も制定し、当社グループ会社で開発するすべてのEIZOブランド製品(液晶モニター)に適用しています。

また、製品に使用する部品については、その採用基準の統一・標準化を進め、全グループ会社において適用することにより、製品品質の維持・標準化を図っています。

### ▶ お客様の声を集約・反映

当社は、製品を販売するほとんどの国でグループ会社による販売およびアフターサービスを行っており、お客様からの製品やサービスに対するご要望やご要求を的確に把握することが可能です。

当社は、これらお客様の声を集約し、グループ会社間で共有・展開することにより、常に高品質で魅力ある製品・サービスを提供できるよう努めています。

### ▶ 品質マネジメントシステム

開発・生産を行うすべてのグループ会社において、国際品質マネジメント規格であるISO9001、ISO13485(医療機器)を取得し当社の品質システムに取込むことで、継続的で自発的な品質システムの維持改善を図っています。

## 品質基本方針

EIZOグループは、  
質の高い優れた製品・サービス・ソリューションを提案・提供し、  
お客様の信頼に応え続けます

- 1 世界最高の技術水準を追求し、より優れた製品を目指す。
- 2 環境保全責任を果たすべく、商品開発から生産・販売・サービスに至る全ての事業活動において、環境負荷の改善に取り組む。
- 3 全ての事業活動において、全員参加の品質目標を設定・実行し、レビューする。
- 4 品質マネジメントシステムを構築し、その有効性と適切性持続のため、定期的にレビューし、継続的な改善を行う。
- 5 品質、有効性及び安全性を確保した医療機器を提供し、医療関係者及び医療を受ける人双方の信頼に応える。
- 6 法的及び社会的な要求事項を遵守する。

## 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を推進します

地球環境の保全は人類共通の課題であることを認識し、特に製品仕様にアウトプットされる環境配慮の取組みを中心に、あらゆる企業活動の側面で継続的に、環境保全活動を行うべきであると考えています。

### 環境基本方針

EIZOグループは、製品が環境に与える影響が大きいことを認識し、環境は製品品質の一部であるという考えに基づき製品開発を進めてきました。

すなわち、各国の高い環境要求及び

当社独自の環境水準に適合する製品を開発し、  
全世界に共通仕様として提供してきました。

これからも、地球環境の保全が人類共通の課題であることを認識し、  
あらゆる企業活動の側面で継続的に環境保全活動を行います。

- 1 企業活動及び製品に求められる環境法令、基準及びその他社会環境保全要求等については、常に把握し遵守する。また、それらの要求事項及び企業活動・製品による環境影響を的確に捉え、環境目的・目標を定めると共に、定期的に見直しを行い、環境マネジメントシステムとパフォーマンスの継続的な改善を図る。
- 2 開発・設計の段階では、省資源、省エネルギー、リサイクル及び有害物質の削減を考慮し、環境適合水準の向上を図る。
- 3 企業活動においては、省エネルギーや省資源に十分配慮する。また、発生する廃棄物は適切に処理すると共にその削減に努める。ユーザーから廃棄される使用済み製品については、積極的に回収・リサイクルを推進する。
- 4 海外の拠点及び関連企業等との情報ネットワークにより環境関連情報を的確に入手する。また、当社の取組み状況を適切に提供、開示していくことで、情報の共有化を図り、共同して環境保全活動に取り組む。
- 5 全社員に対し環境問題に関する教育や啓蒙活動を行い、環境に関する意識の向上を図ると共に、全員参加であらゆる資源、エネルギーの有効活用に関心を持ち、地球環境の保全に取り組む。

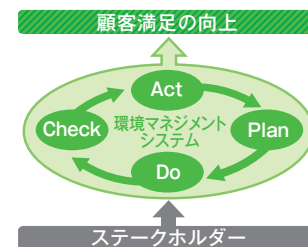
### ◆ 環境マネジメントシステム

当社は環境基本方針に基づく環境マネジメントシステムを確立し、1998年7月にISO14001の認証を取得し現在に至っています\*。廃棄物削減や資源・エネルギーの消費低減に対する取組みはもとより、社会の環境配慮製品志向・エコ製品への関心の高まりを踏まえ、製品への環境配慮を中心に据えた環境目標に重点を置き、環境マネジメントシステムを運用しています。

\*現在はEIZOエムエス株式会社、EIZO GmbH、EIZO Technologies GmbH、艺卓显像技术(苏州)有限公司でも取得

#### ▶ 環境マネジメントシステム活動状況

2015年度も引き続き製品仕様としてアウトプットされる環境目標課題を多く取り入れ、開発設計部門をはじめとする社内組織と課題を共有し、達成を目指しました。製品の待機時・使用時の消費電力量の削減、部品の化学物質管理の厳格化などを実行し、最新の環境配慮規格にも適合する製品づくりを実現しています。



#### ▶ 環境マネジメントシステム監査

第三者認証機関による外部監査も実施し2015年度もISO14001の認証を維持しています。



◆ 全社環境目標と達成状況

対象：EIZO株式会社本社エリア、EIZOエムエス株式会社、艺卓映像技術（苏州）有限公司

環境テーマ	課題	環境目的	2015年度環境目標	2015年度実績	自己評価	2016年度環境目標
地球温暖化防止	CO <sub>2</sub> 削減	電力の削減	電力使用量を920万kWh/年に抑制 社屋内照明のLED化拡大	電力使用量を834.4万kWhに抑制	○	電力使用量を1,012.5万kWh/年に抑制 新社屋/新設備でのエネルギー消費抑制と管理 省エネ法への対応準備
		燃料の削減	燃料使用量をLPG138t、 灯油使用量を20kLに抑制	LPG使用量を128.7tに抑制 ただし灯油は22.9kLと目標を超過	△	燃料使用量をLPG145t、 灯油使用量を20kLに抑制
		環境配慮設計	ENERGY STAR 7.0対応 省エネルギー機能の盛り込み	2015年度開発製品で低消費電力化を達成 ENERGY STAR 7.0対応モデルを決定した	○	低消費電力製品の更なる拡充 欧州エネルギーラベルの取得製品拡大とランクアップ
製品の小型・軽量化および梱包材・基板の小型化・省資源化	2015年度開発製品において、本体容積を従来機種より約20%、本体質量を約30%削減		○	製品の小型軽量化・省資源化		
循環型社会形成	3R	3R設計	アミューズメントモニター部品のリユース対応（調査・検討）	リユースによる長時間稼働を想定した製品設計を実施	○	アミューズメントモニター部品のリユース運用対応継続
		3R活動	産業廃棄物排出量を360t、コピー用紙購入量を5,950kgに抑制	産業廃棄物の排出量を338.2t、 コピー用紙の購入量を5,538kgとした	○	産業廃棄物排出量を360t、 コピー用紙購入量を5,950kgに抑制
環境問題	化学物質管理	化学物質の使用削減	有機溶剤の使用および廃棄物の削減継続（オプティカルボンディング設備を含む）	洗浄用IPAの代替材運用を開始 ボンディングのフィル材使用量データの集計監視を継続中	○	施設で使用する化学物質の適正管理と使用削減
環境適合性	環境法規・環境規格への適合	規格適合	グリーン調達継続対応	EIZOグリーン調達基準に基づき化学物質データ情報を管理し、法人顧客からの多数の環境調査依頼に対応	○	グリーン調達継続対応
			ENERGY STAR 7.0取得準備	新基準への対応準備を完了 現行製品中、新基準に更新する10製品を選定完了	○	ENERGY STAR 7.0新施行に向けた、いち早い認証取得
			TCO Certified Displays 7の認証取得	新規開発のFlexScan（フレックススキャン）シリーズについてTCO Certified Displays 7を取得	○	TCO Certified Displays 7の認証取得および取得製品の拡大

○：達成率75%以上、△：達成率75%未満50%以上、×：達成率50%未満

【グループ会社の状況】

グループ会社の状況は下記のとおりです。

- ・ 艺卓映像技術（苏州）有限公司（ISO14001取得（2011年））  
2012年より、EIZO株式会社本社地区、EIZOエムエス株式会社（羽咋工場・七尾工場）で運用してきた全社環境目標に艺卓映像技術（苏州）有限公司を加え3社による環境マネジメント体制をとっています。
- ・ EIZO Technologies GmbH（ISO14001取得（2012年））、EIZO GmbH（ISO14001取得（2009年））  
CO<sub>2</sub>の排出削減・3R・化学物質管理など、現地の環境事情・法規制に応じた取組みを各社ごとにを行っています。



▶ 新工場における環境配慮

太陽光発電設備

新工場棟の屋上スペースに太陽光パネル（約180kW）を設置、雨水調整池用地には太陽光パネル（約250kW）を設置しています。

※法定で定められた雨水調整池要件に影響を与えないよう配慮しています。

## ◆ 製品開発の基本フロー

当社の製品開発においては、各種法令・規制への対応をはじめとして、国内外の規格や業界動向、社会情勢を考慮のうえ、製品環境配慮の向上を目指し、当社独自で定めた「環境適合性基準」に基づいた、製品環境アセスメント（環境配慮の度合いの評価）を実施しています。

「環境適合性基準」は、年度ごとに運営する全社環境目標の立案・実施・達成と相互に関連させ毎年改定を行い、製品における環境配慮のレベルアップを図っています。また、化学物質規制に対応するために、「グリーン調達基準」に基づき、サプライチェーンに対して化学物質の調査・管理を実施しています。

## ◆ グリーン調達

### ▶ EIZOのグリーン調達の考え方

当社は、地球環境保全のため環境基本方針に基づいた事業活動を行い、循環型経済社会の構築を目指し、環境に配慮した製品づくりに取り組んでいます。

環境保全活動の維持・向上を図り社会・顧客の要望に応えるため、また、世界各国で目まぐるしく変化する環境法規制・規格に迅速に対応し、社会的責任を果たすために、資材調達活動の指針として「グリーン調達基準」を作成しています。

品質、価格、納期、サービス、技術力などのみならず、環境負荷低減および環境保全活動に積極的な調達仕入先との取引を優先し、また、必要な品質、機能、経済的合理性に加え、環境に配慮された製品、部品、材料（梱包仕様含む）を優先的に採用します。これにより、当社事業活動に伴う環境負荷の低減を図るとともに、環境に配慮した製品の市場拡大に貢献します。

### ▶ 化学物質含有情報管理

当社は、世界的な環境配慮志向の高まりの中、当社製品について、国内外の環境規格取得およびグリーン調達を目的とした主体的な化学物質調査に取り組んでいます。グリーン調達を推進していくために、取引先の環境への取組みの確認、および取引先から調達する部品の化学物質調査を行い、それら調査結果をデータベース

■ 化学物質含有調査の流れ



で蓄積・管理し、取引先および資材としての適正性を判断するとともに、当社製品の環境適合性の判断に活用しています。

## ◆ 環境規格への適合・法令対応

当社は、環境配慮製品の開発を推進しており、国内外の各種法令遵守はもちろんのこと、主力製品に対しては各市場の主要な任意の環境規格への適合も果たしています。

欧州にはWEEE指令（製品回収リサイクル）、RoHS指令（特定有害物質の含有禁止）、REACH規則（化学物質の登録、評価、認可、制限に関する規則）、ErP指令（エネルギー関連製品のエコデザイン）などの法令が施行されています。これらの規制は欧州を起点として類似の規制が世界中に拡大する場合も多く重要なものとなっています。当社製品はこれらの規制に適合しています。

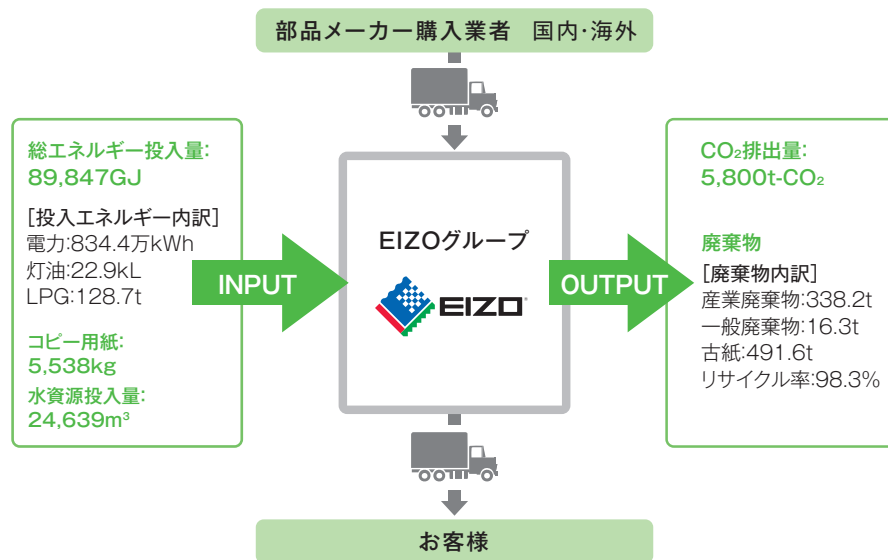
また、当社はTCO Certified Displays 7（モニターの国際総合規格）、EPEAT（PC/モニターの国際環境規格）、ENERGY STAR 7.0（米国発の省エネルギー規格）、PCグリーンラベル（日本のPC/モニターの環境規格）などの環境ラベリングに対応しています。

さらに、TCO、ENERGY STAR、PCグリーンラベルについては規格策定にも参画しています。

今後とも環境ラベリングの動向を注視しつつ、より環境負荷の少ない製品開発を目指していきます。



◆ 事業活動における環境負荷の全体像 (算出範囲：下記4エリア)



■ エリア別環境負荷

エリア	EIZO 株式会社 本社エリア	EIZOエムエス株式会社		艺卓显像技术(苏州) 有限公司 (中国)	合計	
		羽咋工場	七尾工場			
事業内容	モニター開発・ 生産(組立)ほか	基板生産	モニター 組立	モニター開発・ 生産(組立)ほか		
総エネルギー投入量 (GJ)	52,387	26,947	9,190	1,323	89,847	
エネルギー 資源	電力 (万kWh)	458.6	270.3	92.2	13.3	834.4
	灯油 (kL)	22.9	-	-	-	22.9
	LPG (t)	128.7	-	-	-	128.7
コピー用紙 (kg)	4,092	909	277	260	5,538	
水資源投入量 (m³)	18,847	2,435	2,500	857	24,639	
CO <sub>2</sub> 排出量 (t-CO <sub>2</sub> )	3,378	1,730	590	102	5,800	
廃棄物	産業廃棄物 (t)	201.4	33.8	103.0	-	338.2
	一般廃棄物 (t)	13.2	2.2	0.9	-	16.3
	古紙 (t)	201.5	74.4	215.7	-	491.6
	リサイクル率 (%)	97.9	95.9	99.8	-	98.3

◆ 環境リスク管理

▶ 施設管理

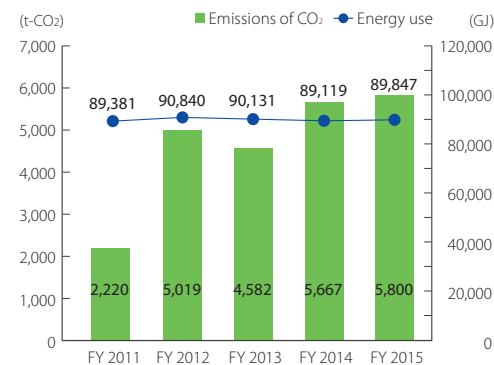
基本方針として、法規制の適用の有無にかかわらず、自主管理基準を設定し遵守状況を確認しています。

▶ 法規制

大気汚染防止法、廃棄物処理法など当社の企業活動に関係する法規制については改正、新規制定などの情報を入手し、当社の対応状況を定期的に監視、測定することで遵守に努めています。大気汚染物質であるNOx、SOx、ばいじんの排出量については大気汚染防止法に基づいて定期的に計測をしていますが、法に定められる排出基準値を大きく下回っています。また、法規制が適用されるか否かにかかわらず、自主管理基準を設定し、これらに違反しないよう努めています。なお、2015年度の遵守状況に問題はなく、指導、勧告、命令、処分などは受けていません。

◆ 地球温暖化防止・省資源

■ 温室効果ガス排出量 (日本および中国)



当社は温室効果ガスのうち、二酸化炭素の排出量を計測しています。電力・灯油・LPGの使用量からCO<sub>2</sub>換算して排出量を求めています。CO<sub>2</sub>排出量の抑制のために、各種エネルギー資源の使用削減に取り組んでいます。

※ 電力量に関するCO<sub>2</sub>の排出量算出については、各年度の北陸電力、ならびに中国での換算係数を使用して行っています。

▶ エネルギーの使用

2016年2月にEIZO株式会社本社地区内に新工場棟建屋が完成し、電力需要が増加しました。一方で、年間を通して空調運用を中心とした省エネルギーに取り組んだことで総エネルギー量は昨年同等となっています。エネルギー資源のうち、灯油使用量が目標値を超過したのは空調で灯油を使う建屋において用途変更があったためです。設備面ではEIZOエムエス株式会社の一部エリアにおいて照明のLED化を行いました。これからも、グループ全体として省エネルギー活動を推進しつつ、快適な職場環境との両立を図っていきます。

■ 目標と実績

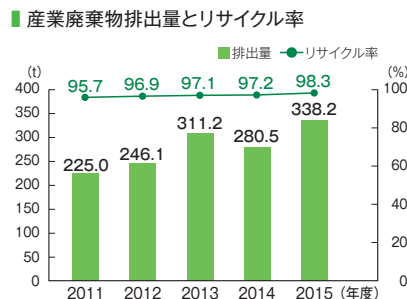
	2015年度目標	2015年度実績	判定	2016年度目標
電力	920万kWh	834.4万kWh	○	1,012.5万kWh
灯油	20kL	22.9kL	×	20kL
LPガス	138t	128.7t	○	145t

▶ 水の使用

EIZO株式会社本社エリアでは地下水のみを使用しています（関連会社では上水道を使用）。この地下水くみ上げによる地盤沈下や下水処理負荷への配慮のため、水資源の投入量や排水量のモニタリングを行っています。水は社屋での使用のほか、冬季の融雪装置や夏季の樹木への散水に使用しています。なお、製造工程での水の使用はありません。

▶ 産業廃棄物

産業廃棄物の総量は前年度比20.6%増の338.2tとなりました。外部から調達している液晶パネルの画面サイズ大型化が進むに従って、納品時に使用されている梱包材も大きくなっていることが排出量増加の主な要因です。



▶ 化学物質管理

灯油、有機溶剤など、「消防法」「労働安全衛生法」にかかる化学物質についてはこれらの法規制に基づき適正な管理を行っています。また、PRTR法\*届出対象となる化学物質はありません。

\*PRTR法：特定物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律

◆ 使用済み製品の回収リサイクル

EIZO グループでは各国の環境に関する法令を遵守し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

日本

◆ ご家庭で使用済みとなった EIZO モニター

「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、「製品回収リサイクルシステム」を構築し、2003年10月1日以降に個人のお客様が購入されたモニターに対しては、「PC リサイクルマーク」制度に則り、無償で回収リサイクルを実施しています。

ご家庭より排出される使用済み EIZO モニター (家庭系) 回収実績 (2015年度)		
	CRT モニター	液晶 モニター
回収重量(kg)	11,782	8,281
回収台数(台)	477	1,183
資源再利用量(kg)	9,515	7,235
資源再利用率(%)	81	87

◆ 法人様で使用済みとなった EIZO モニター

「廃棄物処理法」および「資源有効利用促進法」に基づき、法人のお客様より排出される使用済み製品を対象に「製品回収リサイクルシステム」を構築し、使用済み製品の回収リサイクルを実施しています。

法人様より排出される使用済み EIZO モニター (事業系) 回収実績 (2015年度)		
	CRT モニター	液晶 モニター
回収重量(kg)	371	1,596
回収台数(台)	15	228
資源再利用量(kg)	273	1,218
資源再利用率(%)	74	76

欧州

◆ 欧州で排出される EIZO モニター

欧州WEEE指令は、廃電気・電子機器の回収・リサイクルを推進し、環境負荷を減らすことを目的に法制化されたものであり、2005年8月に発効しました。欧州で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

米国

◆ 米国で排出される EIZO モニター

EPEAT規格では米国環境保護庁 (EPA) 発行の“Plug-in to eCycling: Guidelines for Materials Management”に基づく廃電気・電子機器の回収サービスの提供が求められます。米国で販売する対象製品に対して、回収リサイクルシステムの構築を行い対応しています。

## 国際企業としての行動

世界中のお客様に製品をお届けし、安心して製品をお使いいただくために、国内外のグループ会社、各国の販売代理店がお互いの国や地域の文化や価値観を尊重しあい、強い結びつきを保ちながら、企業としての成長に努めています。

## ◆ 開発・生産面での結びつき～グループ内一貫開発・生産体制

EIZOグループの開発・生産拠点は日本（3か所）・ドイツ（3か所）・アメリカ・中国にあり、これまで「グループ内一貫開発・生産体制」を続けています。これにより、開発から生産まで徹底した品質管理ができるとともに、各拠点の強みを活かした開発シナジー創出や各市場・お客様に合わせた最適な生産に柔軟に対応することが可能となっています。また、開発・生産過程で得られた情報や市場・お客様のご意見・ご要望をスピーディーに共有し、製品開発やサポートに活かしています。

## ◆ 販売面での結びつき～グループ会社と販売代理店

当社製品は、グループ会社および20社（2016年6月現在）の販売代理店を通じて80以上の国と地域に販売されています。

## ▶ 直接販売体制

当事業はヘルスケア・クリエイティブワーク・インダストリーなどの特定市場に広がっています。これら専門性の高い分野では、お客様はメーカーと直接の、また継続したコミュニケーション、グローバルなサポートなどを求めます。このような市場環境や販売形態の多様化に対応するため、イギリスとドイツに販売会社を置き、直接販売体制をとることで、この2拠点を中心とした欧州での販売強化と更なるビジネスの拡大に努めています。

また、特定市場の拡大が見込まれる新興国にも販売活動を広げるために、サウジアラビア、インドに現地販売スタッフを置き、お客様へのアプローチを強化しています。

## ▶ 一國一販売代理店制

当社が自社製品販売を開始した当初から、一つの国における販売を一つの販売代理店（あるいはグループ会社）に一任する「一國一販売代理店制」を採用してきました。これは各国の文化・価値観を十分に理解した販売代理店およびグループ会社により各国のお客様のニーズを的確に吸い上げ最適な製品を提供できる、また各国の状況に適した販売方法で製品を提供できる体制です。

## ◀ EIZO United ▶

年1回、グループ会社および販売代理店がEIZO株式会社本社に一堂に会し、技術展示会や全体・個別のミーティングを通して事業の方向性や自社製品への理解を深めています。相互の活動についての情報交換なども行い、知識の向上を図るとともに各社の交流を深めています。



## ▶ 国際企業としてのマインド～紛争鉱物への取組み

IT・エレクトロニクス部品の原材料として重要な鉱物資源のうち、コンゴ民主共和国（DRC）および隣接9か国の紛争地域で採掘されるものの一部が人権侵害、環境破壊などを引き起こす武装勢力の資金源となっていることが懸念されています。

これを背景として、米国ドット＝フランク法において、タンタル、銀、金、タングステンを「紛争鉱物」として定義し、これらの調達を、不正に関与しない合法的な手段で行う努力が求められています。EIZOグループはこれに賛同し、不正に関与せず合法的に事業を行っている企業から調達した原材料の部品のみを使用する方針です。また、EIZOグループではこの方針を徹底するため、紛争鉱物問題に取組む組織CFSI<sup>\*</sup>に加盟し、同組織が運用する国際標準フォーマット「紛争鉱物テンプレート」を用いて、サプライチェーンを遡って調査を実施しています。

<sup>\*</sup>CFSI (Conflict-Free Sourcing Initiative) : コンフリクトフリー・ソーシング・イニシアチブ

## 公平・公正な取引

当社は、取引先は事業継続のための必要かつ重要なパートナーであると考えており、公平公正な取引を行うことはもちろん、相互の繁栄を基本とした信頼関係の構築に努めています。

## ▶ 相互の繁栄を基本とした取引先との信頼関係

取引先とは、相互の繁栄を基本とした信頼関係を構築し、長期にわたってともに発展していけるパートナーシップを築くことを方針としており、公平・公正で透明な取引に努めています。

なお海外においては、各国での販売を現地の文化・価値観を十分に理解したグループ会社・販売代理店に一任しており、当社製品への深い理解をベースとした積極的な販売活動を可能にしています。また当社は展示会運営や顧客サポートにおいて販売代理店と協働するなど、これまで長い年月を経て築いてきた信頼関係と強いパートナーシップによる拡販に取り組んでいます。

## ▶ 従業員の意識の向上

オープンでフェアな取引を行うためには、従業員一人ひとりが正しい知識と高い意識を持つことが必要です。当社では、独占禁止法など取引に直接関わる法規制はもちろんのこと、インサイダー取引規制などの機密情報の取扱い、取引先との交際に関する規制など、コンプライアンスに関わる各種情報を、イントラネットや勉強会を通じてコンスタントに提供することで、従業員の理解を深めるとともに、意識の向上を図っています。

## ▶ 取引先から得た情報の取扱い

取引先、お客様の機密情報は正しい手段で取得し、不正な手段により取得・開示された情報であることを知った場合にはこれを取得・使用しません。また取得した情報は細心の注意を払い、適正な方法で管理しています。

## ▶ 贈賄の禁止の明示

国内外の公務員および公的機関の職員に対して、法令に反する、金銭その他の利益供与は行いません。また取引先との間においても、法令に反した、あるいは一般的なビジネス習慣を逸脱した接待、贈物、利益供与の授受は行わないこととし、取引先に対しても、当社姿勢を理解いただくよう努めています。

## ▶ EIZO サプライヤー行動規範

当社はEIZOグループ行動指針の下、グローバルに健全な事業活動を行うため「EIZO サプライヤー行動規範」を定めました。調達に関わるすべての取引先に、法令遵守、人権尊重、環

境保全、安全衛生といったCSRの積極的な推進をお願いすることで、調達取引先とともに事業活動を通じたCSRに取り組めます。

## 【サプライヤー宣言書】

「EIZO サプライヤー行動規範」の遵守について、すべての調達取引先から「サプライヤー宣言書」により、同意をいただきました。

## ▶ 調達についての基本方針

経営方針に沿った調達を行い、国内外の取引先に対し機会均等に接しています。取引の際は、下記のようなさまざまな面からの選定基準を設け、これを満たす取引先を選定しています。

## &lt;調達取引先の選定基準&gt;

- ① 経営状態が健全であること。
- ② 当社製品に貢献できる技術力を有していること。
- ③ 当社に供給する製品・資材の品質、価格、納期が適正水準にあること。
- ④ 安定供給能力と、需要変動への柔軟な対応力があること。
- ⑤ 法令を遵守し、環境への配慮、環境保全活動を積極的に行っていること。

## ▶ 調達取引先との相互理解

組立て（アSEMBリー）を主体とする当社が、その事業活動の中で世界のお客様に満足していただける優れた製品を生み出すためには、調達取引先から購入する部品・材料の品質・納期・コストの管理および環境への配慮が重要事項となります。そのため調達取引先とは定期的な情報交換の場を設けるとともに、経営方針・技術戦略も共有しています。

## 【資材調達方針説明会】

調達取引先に対し定期的開催し、当社調達方針の説明とこれに対する協力の依頼をするとともに、市場環境や当社の今後の取組みなどについて説明を行っています。毎回多くの調達取引先が参加し、当社への理解を深めるとともに、ここで得られた情報は、以降の取引に活かされています。



ステークホルダーとの  
信頼関係

当社は、ステークホルダーと誠実に向き合い、対話を通じてより良い信頼関係を構築するとともに、  
当社の責任を果たしていきます。

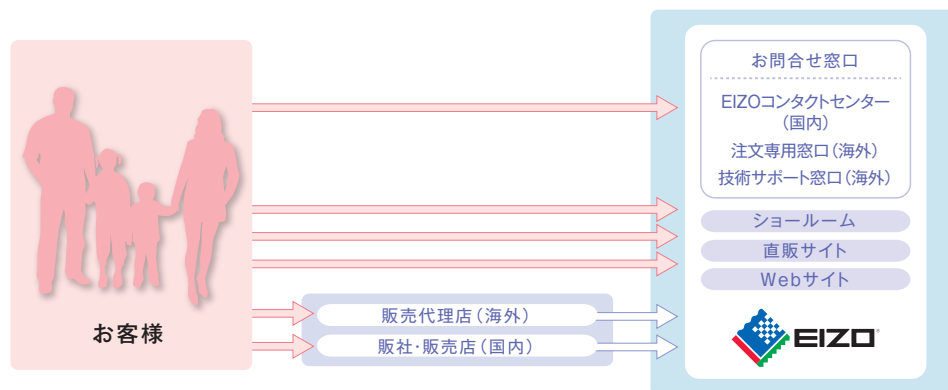
◆ ステークホルダーとの関係

当社ステークホルダー		当社の責任	かかわり方
お客様 P.23	お客様にご満足いただける製品を提供することはもちろん、 お客様の声に耳を傾け、 お客様のお役に立てるサポートを提供しています。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新たな価値の創造と提案</li> <li>● お客様の立場に立った製品の開発</li> <li>● ご質問やご相談へのわかりやすい回答</li> <li>● ご要望・ご意見への誠実な対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● より良い製品の開発</li> <li>● お問い合わせ窓口の設置                             <ul style="list-style-type: none"> <li>— 購入前・購入後のご相談・ご質問への回答</li> <li>— お客様のご意見への傾聴</li> <li>— 技術サポート</li> </ul> </li> <li>● 社内関連部署での情報共有と製品への反映の検討</li> <li>● ショールームでの接客、直接の対話</li> <li>● 各種展示会への出展を通じた情報提供、情報収集</li> <li>● Webサイトによるタイムリーな情報提供</li> </ul>
取引先 P.21	事業継続のために必要かつ重要なパートナーであると認識し、 経営方針や技術戦略を共有し、強いパートナーシップを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 信頼関係の構築</li> <li>● 公正な取引</li> <li>● 当社方針の説明と理解浸透</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● パートナーとしての情報共有と相互理解</li> <li>● 選定基準を設け、機会均等に接する</li> <li>● 調達方針説明会の実施</li> </ul>
従業員 P.28	「開発創造型企業」として、従業員の自由な発想、高いモチベーションが求められます。 そのため、自由闊達な企業風土、安心して働ける職場環境をつくり、 従業員それぞれの成長をサポートします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 働きやすい職場環境</li> <li>● 優れた人材の育成</li> <li>● ワークライフバランスの推進</li> <li>● 安全と健康の確保</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各種教育の実施</li> <li>● 自己啓発活動のサポート</li> <li>● 労使協議会を通じ、従業員の声を活かした 職場環境、労使関係の構築</li> </ul>
株主 P.24	当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供し、 企業経営の透明性を維持し、株主の理解と信頼を得られるよう 努めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 適時適切な情報開示</li> <li>● 企業価値の向上</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 株主総会（懇談会の実施）</li> <li>● 安定的な配当の実施</li> <li>● IR</li> </ul>
地域 P.24	事業活動を行ううえで地域の理解と協力を得られるよう、地域との 良好な関係構築に努めます。 また、地域の一人としての責任を果たすべく取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 各事業所における事故、災害の防止</li> <li>● 地域環境の保護</li> <li>● 地域発展・文化振興への協力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 会社見学の実施</li> <li>● 各種イベント、団体への協賛</li> <li>● 環境保全活動への賛同</li> <li>● 地域組織・団体との協力</li> <li>● 地域ボランティア活動への参加</li> </ul>

## ◆ お客様とのかかわり

当社は、Webサイトやショールーム、販売・販促活動などを通じて製品に関するさまざまな情報をご提供するとともに、さまざまな窓口を通じてご質問やご相談にわかりやすくお答えし、またご意見やご要望をいただくなど、お客様とのコミュニケーションに努めています。

### ■ お客様の声のフィードバック体制



### ▶ お問合せ窓口

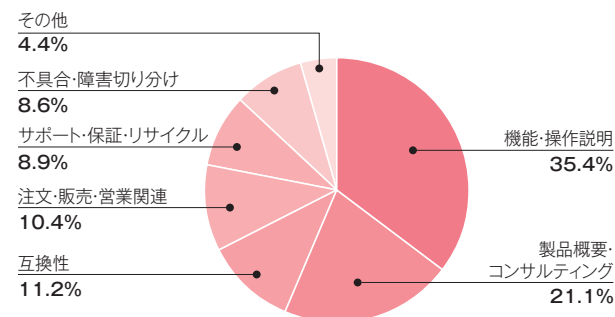
グループ各社において、お客様からの製品や技術に関するお問合せ・ご相談をお受けする窓口（電話・メール含む）を設けています。お客様からいただいたお問合せやご要望は速やかに社内、関連部門、グループ内で情報共有し、適切な対応を取るとともに、製品開発やお客様への情報提供の改善に反映するよう努めています。

EIZO株式会社（日本）	●お問合せ専用窓口「EIZOコンタクトセンター」を設置（電話・メールで対応）
EIZO Technologies GmbH（ドイツ）	●お問合せ専用窓口やインターネットで対応
EIZO Limited（イギリス）	●メールで顧客サポート・技術サポートを実施
EIZO Inc.（アメリカ）	●製品購入後のお問合せ用電話窓口を設置 ●全般的なお問合せを受けるメールアドレスを設置

### <EIZOコンタクトセンター（日本）>

日本では「EIZOコンタクトセンター」を設け、電話やメール、FAXにて製品仕様や機能についてのご質問、製品購入の際のご相談にお答えしています。

### ■ コンタクトセンターお問合せ内容（2015年度）

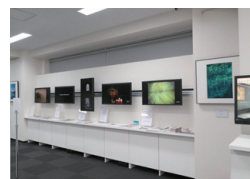


### ▶ ショールーム

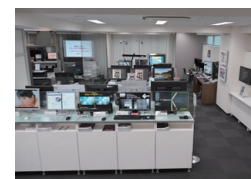
実際に製品をご覧いただき、その性能や機能をご確認いただけるショールームを設け、お客様とのコミュニケーションの場として活用しています。

### <EIZO Galleria Ginza（日本）>

東京銀座にショールーム「EIZO Galleria Ginza（ガレリア銀座）」を設けています。EIZO Galleria Ginzaでは常駐のスタッフが製品をご紹介させていただくとともに、製品に関するご相談にもお答えしています。さらに、お仕事やプライベートのコンピュータ操作環境、およびEIZO製品をより有効にご活用いただくための情報をご提供する各種セミナーも開催しており、毎回多くの方にご参加いただいています。また、写真家やお客様による写真展などを開催するコミュニケーションスペースとしても活用いただいています。



写真展



ショールーム



セミナールーム



## ◆ 株主とのかかわり

当社は、すべてのステークホルダーに対し、当社の経営方針、事業戦略や財務に関する情報を公平かつ正確に提供することを基本方針としてIR（株主・投資家向け広報）活動を実施しています。

### ▶ 情報開示についての基本方針

情報の開示については、金融商品取引法などの関連法令や東京証券取引所が定める「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則」に則った情報開示を適時・適切に実施するとともに、投資判断に影響を与える重要情報については、すべての市場参加者が平等に入手できるよう努めています。

### ▶ 株主総会

定時株主総会は、株主が参加しやすいよう、一般的な集中日を回避した開催を心がけています。また、株主総会の決議事項や当社営業状況などを十分に検討する期間を確保するため、招集通知の早期発送に努めています。さらに、株主総会に際して当社製品展示や株主懇談会を行うなど、株主と直接対話できるよう工夫しています。

### ▶ 投資家向け会社説明会

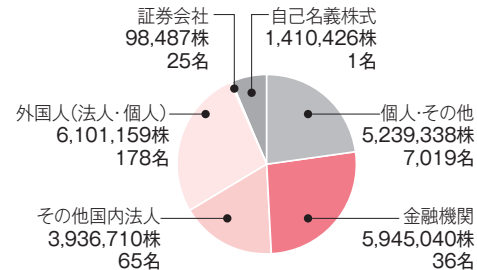
機関投資家の皆様に当社の経営方針・経営活動・業績について理解を深めていただくために、年2回、東京にて決算説明会を実施しています。また、個人投資家向けにも会社説明会を適宜実施し当社への理解を深めていただいています。

### ▶ 株式概況・株主構成

■ 株式概況・株主構成（2016年3月31日現在）

発行可能株式総数	65,000,000株
発行済株式の総数	22,731,160株
株主数	7,324名

■ 所有者別株式数分布状況（2016年3月31日現在）



## ◆ 地域とのかかわり

当社は、グループ会社それぞれが所在する地域との良好な関係を構築・維持できるよう取り組むとともに、地域の一員として、地域発展やより良い環境づくりに貢献できるよう、地域の各種団体や活動への協賛・寄付などを行い、地域へのさまざまな活動にも積極的に協力しています。

### ■ 地域貢献の例

<p>EIZO株式会社（日本）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 海岸清掃や雪かきボランティアに参加</li> <li>● 地域の各種活動に適宜寄付を実施</li> <li>● 石川経営天書塾…地元経済の将来を担う若手経営者や経営者候補が学ぶプロジェクトの運営への助言や講師としての協力</li> <li>● オーケストラアンサンブル金沢に協賛し、活動を支援</li> <li>● 「ラ・フォル・ジュルネ金沢音楽祭」への実行委員としての協力および協賛</li> <li>● サッカーチーム「ツエーゲン金沢」とBCリーグ（Baseball Challenge League）「石川ミリオンスタース」への協賛</li> </ul>	 <p>地域の海岸清掃に参加</p>  <p>石川ミリオンスタース</p>  <p>私たちは、ツエーゲン金沢を応援しています。</p> <p>ツエーゲン金沢</p>
<p>EIZO Technologies GmbH（ドイツ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 子どものがん治療の支援活動に対する寄付</li> <li>● 地域のランニングイベントで子どもたちにTシャツを配付</li> <li>● 子どもの安全な通学をサポートする交通機関（バス）への寄付</li> </ul>	 <p>通学バス</p>
<p>EIZO Inc.（アメリカ）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の学童クラブへの寄付</li> </ul>	 <p>学童クラブを訪問する当社社員（中央）</p>
<p>EIZO AG（スイス）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 知的障がいを持つ子どもや大人の支援を行う団体にモニターを寄贈</li> </ul>	
<p>EIZO Limited（イギリス）</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域の高齢者が入居する施設を訪問し、クリスマスのイベントを主催</li> <li>● 子育てを支援する地域の団体が主催するイベントへの協賛・参加。また、同団体にノートパソコンを寄贈</li> <li>● 地域の大学2校の学生が主催する作品の展示会に対し協賛</li> </ul>	 <p>クリスマスのイベント</p>  <p>子育て支援のイベントにスタッフとして参加</p>

## 法とその精神の遵守

当社はグループ全体として、継続的な企業価値の創造を通しステークホルダーの皆様にご信頼していただくためには、従業員の一人ひとりがコンプライアンスに対する意識を高めること、また確かなコーポレートガバナンスが実行されることが必要であると考えています。

## ◆ コンプライアンス

## コンプライアンスの考え方

当社は社会的責任を果たしていくため、コンプライアンスの実践を当社経営の最重要課題の一つと位置づけています。コンプライアンスの行動指針として、法令などに照らして、これに抵触する活動に関与しないこと、すべての役員・従業員に対してコンプライアンス教育を実施することなどを定めています。また、コンプライアンス活動を効果的に運営するための組織体系を確立し、実効性を確保するための施策やしきみづくりを、長期的な視野に立脚した年間計画に基づいて着実に推進しています。

## ▶ コンプライアンス教育

役員・従業員に対して、法令情報・その他関連情報を常に閲覧できるようイントラネットに掲載するほか、定期的にコンプライアンス教育資料を提供し、知識の更新と向上を促すなど、コンプライアンスの必要性・重要性を周知徹底し、規範意識の醸成を図っています。

また、企業理念および行動指針を具体化し、事業活動における判断・評価・行為の拠るべき基準として「EIZOグループ行動指針 ―七つの約束―」を制定し、国内、海外すべてのグループ会社従業員への周知徹底を図っています。

## ▶ 情報管理体制の強化

機密情報などの適切な取扱いを確保するため、情報管理に関する規程類を定め、運用しています。また、全社的な情報管理体制を整備するため、統括的な情報管理責任者を配置しています。

## ▶ 内部通報制度

コンプライアンス体制強化の一環として、業務上の法律行為や行動指針などの内容について疑問、問題が生じたときの相談、また、自己の関与の如何に関わらず、会社において法令などの違反行為を行っていることを知ったときに速やかな通報をすることができる内部通報窓口を、社内および外部に設け、法令違反行為の早期発見と不祥事の未然防止に努めています。通報者のプライバシーは当然守られ、また通報を理由に不利益取扱を受けないよう配慮しています。

## ◆ リスクマネジメント

当社は、事業活動に影響を及ぼすリスクを統合的・一元的に管理することを目的とし、リスクマネジメント体制を構築、運用しています。リスクマネジメント活動は、経営会議およびリスクマネジメント委員会の管轄のもと展開されています。各部門から提起されるリスクをリスクマネジメント委員会で審議し、さらに、発生した際の当社事業への影響が高いリスクについては常勤取締役および執行役員で構成される経営会議にて「重大リスク」として選定し、適切な対策を検討、実施しています。

当社の事業活動がよりグローバルに展開される中、リスクの把握、評価範囲を国内外のグループ会社に拡大しています。

## ▶ BCP（事業継続計画）

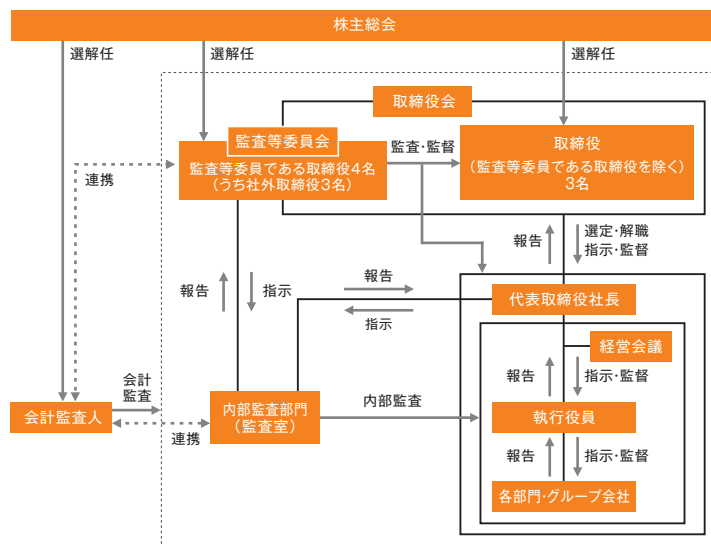
当社は、大規模な災害などが発生したときを想定し、BCP（事業継続計画）を策定し、周知徹底しています。特に「災害対策BCP」は、平時における備えや、大規模災害発生直後の従業員の安否確認、救助といった点はもちろん、大規模災害が発生したとしても、その1か月後には、少なくとも当社にとって重要な事業について復旧し、当社製品を供給できることを目標にした対応を定めています。

## ◆ コーポレートガバナンス

当社を支えているステークホルダーの皆様とともに、継続して適正な成果を生み出す会社を目指しています。これを実現するために、コーポレートガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置づけています。

当社は、2016年6月23日の第49回定時株主総会における承認を得て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移りました。

### ■ コーポレートガバナンス体制



#### ▶ 取締役会

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く）3名、監査等委員である取締役4名で構成され、闊達な議論を通じ、意思決定を行うとともに、経営に対する監督機能強化を図っています。毎月1回および必要に応じて開催し、経営上の重要事項につき付議され、業務執行状況も定期報告されています。また、当社の取締役7名のうち3名は特別な利害関係がなく独立性の高い社外取締役です（2016年6月23日現在）。当該社外取締役は客観的かつ中立的立場で経営に関わる重要な事項についての意思決定に参画するとともに、業務執行を監督しています。また、当社は上記社外取締役全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

#### ▶ 経営会議

経営会議は主に常勤取締役および執行役員により構成され、戦略決定の迅速化、重要な事

項・課題への対応、業務執行状況などについての検討または報告を目的として必要に応じて開催しています。

#### ▶ 執行役員制度

当社は、経営の監督と業務の執行を分離し、業務執行の迅速化を図ることを目的として、執行役員制度を導入しています。

#### ▶ 監査等委員会

当社の監査等委員会は独立社外取締役3名を含む4名の監査等委員で構成されています。監査等委員会で決定した監査方針、監査計画等に従い、取締役会、経営会議、その他重要会議への出席や内部監査部門との連携による業務・財産の状況調査等を通じて取締役の職務執行等につき監査・監督を行うこととしています。

#### ▶ 内部監査体制

当社は内部監査部門として、監査室を設置しています。監査室は、監査方針を定めた「内部監査基本規程」に則り策定した年間監査基本計画に基づき、内部監査を実施し、その結果を社長および監査等委員会に報告しています。監査室の人員は2名であり、また、監査室長は必要に応じ被監査部門の業務に精通した監査員を別途任命し、監査を実施しています。

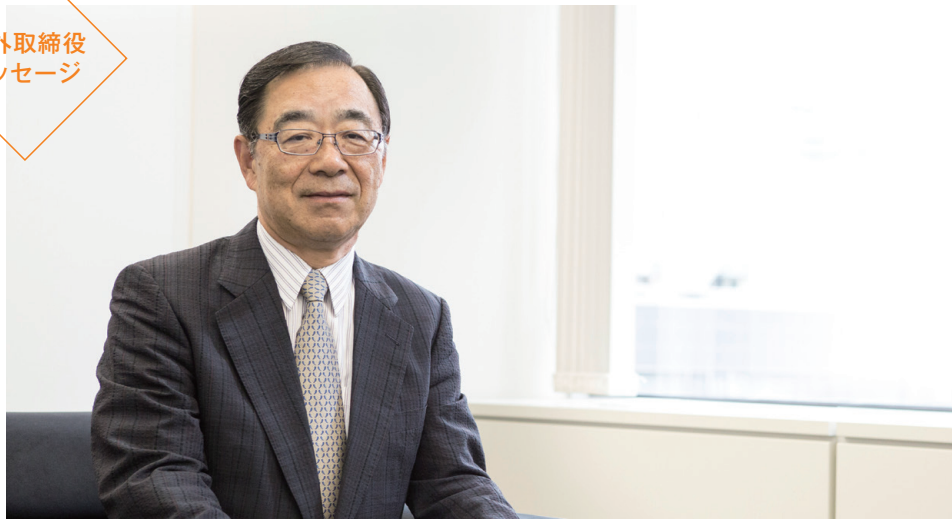
#### ▶ 取締役の報酬制度

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は、会社業績に対する取締役の経営責任を一層明確にするとともに、その算定方法の透明性を確保するため、確定額金銭報酬と業績連動報酬で構成しています。その額については、2016年6月23日開催の第49回定時株主総会において、確定額金銭報酬と業績連動報酬の上限を合わせて「年額350百万円以内（ただし使用人分の給与は含まない。）」と決議いただき、また、監査等委員である取締役の報酬につきましては、「年額50百万円以内」と決議いただいています。

#### ▶ 内部統制体制

当社は、取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めており、これに基づき、各種システムの構築や環境整備など、内部統制システムの構築に向けて活動を進めています。また、金融商品取引法に基づく、財務報告に関わる内部統制システムを整備し、運用しています。

社外取締役  
メッセージ



2016年6月に、監査等委員会委員長に就任された鈴木社外取締役に、企業統治と社会的責任について、お話をいただきました。

▶ 会社の存在意義とあるべき姿について

会社の目的とは何か、会社が社会に存在する意義は何か。ガバナンスを担う一人として、会社が目指すべき本質的な目的は、大きく言って2つあると考えます。一つは、健全で持続的な成長を求めるということ、もう一つは、企業としての社会的責任を果たすということです。

会社は、株主だけではなく、お客様、取引先、従業員、株主、地域社会といった、すべてのステークホルダーのために存在していると考えています。企業は売上高を追求するとともに、適正に利益を上げること

が非常に重要です。それにより健全な経営基盤を構築し、事業を通して、すべてのステークホルダーに貢献し、社会的責任を果たすことができます。

適正に利潤を上げ、持続的に成長していくために、当社は2012～2014年度の第4次中期経営計画の期間において、グローバル体制の強化によりモニターのビジネス規模を拡大し、特定の市場での圧倒的ナンバーワンの布石を打つことができたと考えています。2015年からは第5次中期経営計画がスタートしており、モニターメーカーからVisual Technology Companyへと着実な歩みを進めています。第4次中期経営計画の実績、第5次中期経営計画の目標を見れば、当社においてはガバナンスが十分浸透していることが理解できると思います。

▶ 当社においてガバナンスが果たされている背景

優れている点として、私はEIZOの次の3点を評価します。

まず第一点は、トップマネジメントによる大局観ある成長性、持続性を求めているマネジメントが実行されていることです。グローバルに展開する一方で映像表示システムに特化するなど、ビジネスモデルに優れたマネジメントを構築できていることがその証でしょう。第二点は、社内外に対する透明性の高さを評価したいと思います。取締役会では、重要事項の付議に加え、業務執行状況についても報告を受けています。また、当社の業務執行取締役の報酬は、確定額金銭報酬と業績連動報酬により構成され、会社業績に対する取締役の経営責任を一層明確にするとともに、その算定方法の透明性を確保しています。株主総会後に開催される株主懇談会も、透明性の観点で評価したい取組みです。株主からさまざまな質問がなされ、社長自らが真摯に回答しています。このやりとりを通して、株主の当社に対する愛着心が感じられると同時に、当社の株主であることを誇りに思っていることが強く伝わってきます。

第三点は、当社が持つ自由闊達な企業風土です。社長をはじめとする役員が社員食堂でごく自然に社員と食事をするといった、肩のこらない風通しのよい社風を構築しています。このような自由闊達さは、開発創造型の企業にとって非常に大切な要素だと思っています。

▶ 更なるブランド価値の向上を目指して

これらの3点に加えて更に、CSRの活動主体である人材育成をより強化することに期待したいと思います。そして、当社の持つ特性を更に、向上させることにより、ブランド価値を更に向上させていくことが可能となり、当社が健全で持続的に成長し、企業としての社会的責任をより一層果たすことができるものと考えます。

当社は2016年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行し、新たな体制となったばかりですが、私は監査等委員会委員長として、取締役会の監督機能と経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化と更なる企業価値の向上を図るべく微力ながら、努めてまいります。

社外取締役 監査等委員会委員長  
鈴木 正晃

略歴

1971年	4月	株式会社日本勧業銀行(昭和46年10月株式会社第一勧業銀行、現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行
1999年	6月	株式会社第一勧業銀行取締役、営業七部長
2001年	5月	同行常務執行役員
2002年	4月	株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員
2003年	3月	株式会社みずほ銀行常務執行役員
2004年	11月	日本土地建物株式会社専務執行役員
2005年	6月	北越製紙株式会社常務取締役
2009年	6月	北越パッケージ株式会社代表取締役社長
2011年	6月	日本土地建物株式会社顧問
2012年	6月	当社取締役就任
2016年	6月	当社取締役(監査等委員会委員長)就任(現任)

## 自由闊達な企業風土

当社は「開発創造型企業」として、すべての従業員が自由な発想、高いモチベーションをもって業務に臨んでいます。そのため、自由に意見が交換できるコミュニケーション環境、安心して働ける職場環境を構築し、自由闊達な企業風土をつくるため、さまざまな取り組みを行っています。海外グループ会社については、トップマネジメントの多くが現地ビジネスパーソンであり、各国の文化・慣習の多様性を考慮して、それぞれに適した職場環境を構築しています。

## ◆ 働きやすさをささえる基盤づくり

働きやすい職場環境をつくり、優れた人材を育成するため、当社はさまざまな活動を行っています。これらの活動により、人材の長期的成長を図り、企業としての一層の発展を目指します。

## ▶ 雇用の状況

「開発創造型企業」として、最先端の映像技術開発を行い、新たな価値の創造・提案を続けられるよう、技術者の充実を図るとともに、従業員の働きやすい職場環境の構築に努めています。

## ■ 2016年3月末日時点：EIZOグループ

従業員数(期間従業員含む)	2,239名	うち技術系	735名
		うち海外グループ会社	480名

## ■ 2016年3月末日時点：EIZO株式会社

従業員数 (期間従業員含む)	805名	男性	409名
		女性	396名
		うち技術系	256名
		うち外国籍	21名
新卒採用数(2016年4月入社)	29名		
中途採用数(2015年4月~2016年3月入社(正社員))	16名		
平均年齢(2016年3月末日時点)	37.8歳		
平均勤続年数(2016年3月末日時点)	14.6年		
平均年間労働時間(2015年度)	2,026時間		

## ▶ 信頼ある労使関係の構築

労使関係の基本は相互理解であり、当社はこの基本を守り信頼ある労使関係を構築するために労使協議会を設置し、労使間のコミュニケーションを促進しています。協議会は、労使協定の締結に加え、時間外勤務の削減、ワークライフバランス向上施策や福利厚生など、幅広いテーマについて検討しています。グループ会社についてもそれぞれの国の法令や社会環境に応

じて、良好な労使関係を構築しています。

その結果、EIZOグループは高い定着率を維持しており、中長期的な人材育成と事業活動への貢献が可能となっています。

## ■ 若手層(入社1年以内)の離職率の推移：EIZOグループ(国内)

2014年3月	2015年3月	2016年3月
2.13%	0%	4.08%

## ▶ 障がい者の活躍を推進

当社では、多くの職場で障がいをもった方が活躍しており、2016年3月現在、グループ全体で21名が働いています。国内グループ全体での障がい者雇用率は法定の2.0%を超える2.08%となっています。これは、障がい者向け合同企業説明会への参加や、新卒採用を見据えたインターンシップ受入れなど、積極的な採用活動を推進した結果です。今後も更なる職場環境の整備や、業務拡大に伴う雇用機会の創出を進めていきます。

## ■ 障がい者雇用率の推移：EIZOグループ(国内)

2014年3月	2015年3月	2016年3月
2.33%	1.92%	2.08%

## ▶ 人権の尊重

職場や業務において、強制労働・児童労働の禁止、差別的言動や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視した行為を行わないよう行動規範に明文化し、グループ会社を含む従業員全員に周知するための教育・啓蒙活動を行っています。

## ◆ ワークライフバランスの推進

就業意識の多様化に応え、従業員が充実感・達成感・幸福感を感じながら仕事に取り組めるよう余暇時間を創出し、その時間を使って心身ともにリフレッシュすることは大切なことだと考えます。また、社会貢献やボランティア活動に参加する従業員への支援も積極的に行っています。

### ▶ リフレッシュ・交流の場の提供

社内では、さまざまなクラブ活動や各種イベントが盛んに行われており、これに対し、活動費の支援や社内施設の利用許可など、活動しやすい環境を提供し、従業員のリフレッシュと交流を推進しています。



地域のリレーマラソンに参加



茶道部



ランニングイベントに参加するEIZO Technologies GmbH(ドイツ)の社員

### ▶ 子育てや介護の支援

出産休暇、育児・介護休業、短時間勤務、子どもの看護休暇など、各国の法令に基づく制度については、たとえば最大2時間の育児短時間勤務制度を従業員のニーズに合わせてフレキシブルに取得できるようにするなど、環境整備を行っています。また、配偶者出産休暇制度など、育児・介護を行う従業員を支援する制度の充実を図っています。

### ■ 各制度の利用者実績：EIZO株式会社

	2013年度	2014年度	2015年度
育児・介護休業	38名	45名	41名
育児・介護短時間勤務	35名	43名	49名

### ▶ 「ファミリー職場参観」の実施

従業員の家族を対象とした「ファミリー職場参観」を実施しています。この企画は、職場内・家庭内コミュニケーションの活性化、開かれた企業風土作り、および見学・作業体



ファミリー職場参観



Bring Your Child to the Office Day

験を通して子ども達に「働く」ことへの理解を深めてもらうことを目的に行っており、過去10年間で約300名の家族が参加しています。職場参観に参加した家族の多くが、工場見学やものづくり体験を通して、EIZO製品の「品質に対する姿勢やこだわり」を強く感じ、そうした家族の理解が従業員のやりがいにつながっています。また、イギリスのEIZO Limitedでは“Bring Your Child to the Office Day”と呼ばれる子連れ出勤の日を設けるなど、同様の取り組みを行っています。

### ▶ 余暇時間の創出

当社では、余暇時間創出のための取組みとして、効率アップのための職場単位の業務改善活動、毎週1日のノー残業デーの設定、休日出勤時の代休取得促進、有給休暇低取得者に対する取得促進施策などを行っています。特に有休取得率は上昇しており、ワークライフバランス向上への意識が高まっています。生産台数の増加、開発機種数の増加、基幹システムの入替え、M&Aに伴う一時的な管理業務の増加等の要因で年間労働時間は増加しましたが、生産部門での積極採用や開発部門の効率化の取組み等により、削減を目指しています。

### ■ 平均年間労働時間の推移：EIZOグループ(国内)

2013年度	2014年度	2015年度
1,968時間	1,954時間	2,016時間

### ■ 有給休暇取得率の推移：EIZOグループ(国内)

2013年度	2014年度	2015年度
55%	55%	60%

## ◆ 人材育成の取組み

### ▶ マネジメント力の強化

管理職層への教育を重点的に実施しています。具体的には年度毎に「戦略思考」「顧客創造力」「業務改革」など、経営課題に応じたテーマを設定し、実践に即した研修を実施しています。また、管理職候補者への選抜研修を実施しています。新たに管理職に就いた従業員への研修を行い、コンプライアンスの重要性、公正な評価や適切な業務配分などへの理解を深めています。

### ▶ 女性活躍推進への取組み

当社では、「女性活躍推進のための行動計画」を策定、公表し、女性社員が指導的立場で活躍できる就業環境整備に努めています。女性管理職比率向上のため、外部の管理職養成研修への派遣や、中堅社員向けの選抜型研修を実施しています。今後はキャリア形成支援の面談プログラムや女性社員同士のネットワーク形成支援など、さまざまな支援を進めていきます。

▶ 若年層教育の充実

入社時に「組織の詳細」「社会人の基礎知識」などの研修や「工場実習」を行い、当社の基盤を共有しています。また、技術系の従業員には当社の基礎技術を幅広く教える「新人技術研修」を行うなど、新入社員を対象としたさまざまな研修を行っています。さらに若年層には、業務遂行能力・市場感覚・グローバルマインドを養うことを目的として、OJTとOff-JTを含む総合的な教育プログラムを実施しています。各部門にて行うOJTでは、管理職が若年層と面談のうえ今後3年間のキャリアプランを立案し、そのプランに基づき計画化されたOJTを実施しています。Off-JTとしては、ビジネススキルの習得を図る集合研修や、市場ニーズを汲み取るための店頭販売研修、海外拠点にて短期間業務に取組む海外インターンシップなどを実施しており、若年層のより一層のスキルアップを支援しています。

■ 若年層向け教育プログラム



業務遂行能力・市場感覚・グローバルマインドを備えた次世代リーダー層へ

▶ キャリア形成の支援

キャリア形成を支援する目的で、語学教室、ビジネス知識講座(財務・会計、コンプライアンス、マーケット戦略など)、通信教育・資格取得費用援助などの自己啓発支援プログラムが充実しています。海外グループ会社においても、たとえばドイツのEIZO GmbHでは地元の商工会議所のネットワークを利用して従業員が専門的スキルを向上させるための研修を受講する援助を行っています。

▶ グローバル人材の育成

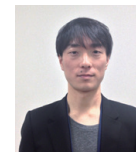
グローバル人材の育成を目指し、英会話(海外グループ会社では日本語)教室、異文化コミュニケーションなどの講座を開催しています。また、海外グループ会社との間で、技術者の交流(1～2年程度の派遣)や、若手コア人材へのトレイニー研修(3か月程度の短期派遣)などを実施しています。これは、新規技術やノウハウを習得するだけでなく、異文化に接し、グローバルな視点でビジネスをマネジメントできる人材を増やすことを目的としています。

● 現場の声 ●

2015年7月～9月までの約3か月間、北米の販売系グループ会社EIZO Inc.での研修に参加しました。各地域の営業スタッフに帯同し、北米13都市、100社以上のリセラー・顧客を訪問しました。

エンジニアの立場で海外の顧客や、現地スタッフの生の声を聞くことができ、文化の違いに起因する製品や技術に対する価値観の違いを実感しました。この経験を通じ、グローバル展開を見据え、広い視野を持って新技術を開発することの重要性を学びました。また、言語や文化の違いを乗り越えて協力関係を構築することの必要性についても学ぶ機会となりました。

今後は、本研修を通じて学んだことを糧とし、EIZOの新たな価値を創造していきたいと思っています。



映像技術開発部  
ASIC開発課  
2006年入社  
伴場 裕介

## ◆ 安全と健康の確保

付加価値の高い製品を継続的に開発・設計し、生産していくためには、職場災害の防止と社員の健康管理の充実が大切と考えています。

### ▶ 安全管理に対する取組み

KYT活動（危険予知訓練）、5S活動などに加え、各職場においてリスクアセスメント手法による危険又は有害性の調査・対策を実施、職場災害・健康障害の防止に取り組んでいます。

今後も、新規に導入使用する機械設備、化学物質の安全審査などによるリスクの洗い出しとリスクの低減対応、職場の安全衛生パトロールや社員教育による安全意識の高揚を図り、職場災害等の防止に努めます。

### ▶ 健康管理に対する取組み

定期健康診断や生活習慣予防健診の実施、社員の不安や悩みに応える専用窓口の開設、ストレスチェックの実施や産業医による個別面談の実施、健康診断結果に基づく事後指導などに取り組んでいます。

今後も、個々の健康管理意識を高めるとともに社員の心と身体の健康確保に努めます。

#### 安全と健康に関する基本方針（安全衛生管理規程）

当社の安全衛生活動の基本方針は、全社員が健康でかつ安全に働くことのできる職場を創ることであり、安全衛生に関するリスクマネジメントによりこれを実現する。  
すなわち、職場内の許容できないリスクを特定し、そのリスクを回避する継続的活動を実施することにより、労働災害の撲滅を図る。

### ■ 中期計画（2016～2018年度）

社員一人ひとりが安心出来る、安全で健康な明るい職場環境の維持・改善に努め、業務の充実を図る。

### ■ 2016年度の目標・重点活動と2015年度の実績

管理区分	2016年度の目標・重点活動	2015年度の実績		評価
安全管理	職場災害の発生ゼロ（業務上交通災害*を含む）	・職場災害発生	3件	△
		度数率	0.65	
		強度率	0	
	（重点） ・非定常作業における労働災害防止対策の徹底 ・リスクアセスメント（含む化学物質）の実施 ・KYT活動を活用した危険予知能力の向上と5Sの徹底	・業務上交通災害*	10件 （加害3、自損6、被害1）	△
	・許容できないリスク	0件		
健康管理	職場におけるメンタルヘルス対策の実施	・健康診断結果の事後対応率	96.0%	△
	（重点） ・健康診断結果の事後対応率100% ・生活習慣病予防対策（含む特定保健指導）の推進 ・ストレスチェックの実施によるメンタルヘルス対策の推進 ・化学物質の適正管理			

・度数率＝100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数（災害発生の頻度を表す）

・強度率＝1,000延べ実労働時間当たりの労働損失日数（災害の重さの程度を表す）

※ 通勤途中の交通災害も含む



## ◆ GRI「サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」対照表

「EIZO株式会社 CSR報告書2016」には、GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン（第4版）による 標準開示項目の情報が記載されています。  
本対照表の記載内容については、(株)サステナビリティ会計事務所（所在：東京都千代田区）による第三者チェックを受けています。

一般標準開示項目	掲載ページ
<b>戦略および分析</b>	
G4-1 組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	4-5
<b>組織プロフィール</b>	
G4-3 組織の名称	2
G4-4 主要なブランド、製品およびサービス	9-11
G4-5 組織の本社の所在地	2
G4-6 組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	2,20
G4-7 組織の所有形態や法人格の形態	2
G4-8 参入市場	2
G4-9 組織の規模	2-3
G4-10 雇用の内訳	28
G4-11 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	—
G4-12 組織のサプライチェーン	21
G4-13 報告期間中に発生した重大な変更	変更なし
G4-14 予防的アプローチや予防原則への取り組み	25
G4-15 経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	6
G4-16 団体や国内外の提言機関における会員資格	17
<b>特定されたマテリアルな側面とバウンダリー</b>	
G4-17 組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	2
G4-18 報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	7
G4-19 特定したすべてのマテリアルな側面	7
G4-20 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	—
G4-21 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	—
G4-22 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	該当なし
G4-23 スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	変更なし
<b>ステークホルダー・エンゲージメント</b>	
G4-24 ステークホルダー・グループの一覧	22
G4-25 ステークホルダーの特定および選定基準	22
G4-26 ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	22
G4-27 ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応。また提起したステークホルダー	22
<b>報告プロフィール</b>	
G4-28 提供情報の報告期間（会計年度、暦年など）	1
G4-29 最新の発行済報告書の日付（該当する場合）	1
G4-30 報告サイクル（年次、隔年など）	1
G4-31 報告書またはその内容に関する質問の窓口	1
G4-32 選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	32-33
G4-33 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	33

ガバナンス		
G4-34	組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会	26
<b>倫理と誠実性</b>		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範	6
<b>特定標準開示項目</b>		
掲載ページ		
<b>マネジメントアプローチ開示</b>		
G4-DMA	側面がマテリアルである理由、判断要因となる影響、組織のマネジメント方法、マネジメント手法の評価	9-31
<b>環境</b>		
<b>原材料</b>		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	18
<b>エネルギー</b>		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	18
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	16,18-19
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	16,19
<b>水</b>		
G4-EN8	水源別の総取水量	18,19
<b>大気への排出</b>		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	18
G4-EN16	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	18
G4-EN19	温室効果ガス（GHG）排出量の削減量	16,18
<b>排水および廃棄物</b>		
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	19
<b>製品およびサービス</b>		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	16-17
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率（区分別）	19
<b>コンプライアンス</b>		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当なし
<b>環境に関する苦情処理制度</b>		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	該当なし

社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率（年齢、性別、地域による内訳）	28
労働安全衛生		
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数（地域別、男女別）	31
研修および教育		
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	29-30
多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳（性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別）	28
人権		
投資		
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間（研修を受けた従業員の比率を含む）	28
非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	該当なし
社会		
腐敗防止		
G4-S04	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	25
G4-S05	確定した腐敗事例、および実施した措置	違反なし
反競争的行為		
G4-S07	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	違反なし
コンプライアンス		
G4-S08	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	違反なし
社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-S011	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	該当なし
製品責任		
顧客の安全衛生		
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	違反なし
製品およびサービスのラベリング		
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	違反なし
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	23
マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	該当なし
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション（広告、プロモーション、スポンサー活動を含む）に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数（結果の種類別）	違反なし
顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当なし
コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当なし

## ◆ 国連「グローバル・コンパクト」対照表

	国連グローバル・コンパクト	EIZOグループ行動指針七つの約束ー 関連項目	参照ページ
原則1	その影響のおよぶ範囲内で国際的に宣言されている人権の擁護を支持、尊重する。	3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします 4. オープンでフェアな取引を行います	20,21 28
原則2	人権侵害に加盟しない。	7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします	
原則3	組合結成の自由と団体交渉の権利を実効あるものにする。		
原則4	あらゆる形態の強制労働を排除する。	3. 国際企業として、グローバルな視野とマインドを持った行動をします 4. オープンでフェアな取引を行います	20,21 28-30
原則5	児童労働を実効的に廃止する。	7. 基本的人権を尊重し、自由闊達な企業風土を大切にします	
原則6	雇用と職業に関する差別を撤廃する。		
原則7	環境問題の予防的なアプローチを支持する。		
原則8	環境に関して一層の責任を担うためのイニシアチブをとる。	2. 環境負荷低減に配慮した製品づくりと事業活動を促進します	15-19
原則9	環境に優しい技術の開発と普及を促進する。		
原則10	強制と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止に取り組む。	4. オープンでフェアな取引を行います 6. 良き企業市民として、法とその精神を遵守します	21, 25-26

## ◆ 独立第三者の保証報告書

SUSA Sustainability Assuring Co., Ltd.		独立第三者の保証報告書	
EIZO株式会社 代表取締役社長 実盛 祥隆 殿		2016年8月23日 株式会社ササアナビリティ会計事務所 代表取締役 福島隆 殿	
1.目的 当社は、EIZO株式会社（以下、「会社」という）からの依頼に基づき、「CSR報告書2016」18頁掲載の2015年度CO <sub>2</sub> 排出量5,800t-CO <sub>2</sub> （以下、「CO <sub>2</sub> 排出量」という）に対して限定的保証業務を実施した。本保証業務の目的は、CO <sub>2</sub> 排出量が、会社の定める算定方針に従って算定されているかについて保証手続を実施し、その結論を表明することにある。CO <sub>2</sub> 排出量は会社の責任のもとに算定されており、当社の責任は独立の立場から結論を表明することにある。			
2.保証手続 当社は国際保証業務基準 ISAE3000 ならびに ISAE3410 に準拠して本保証業務を実施した。 当社の実施した保証手続の概要は以下のとおりである。 ・算定方針について担当者への質問 ・算定方針の検討 ・算定方針に従ってCO <sub>2</sub> 排出量が算定されているか、試験により入手した証拠との照合並びに再計算の実施			
3.結論 当社が実施した保証手続の結果、CO <sub>2</sub> 排出量が会社の定める算定方針に従って算定されていないと認められる重要な事項は発見されなかった。  会社と当社との間に特別な利害関係はない。			
		以上	

